有価証券報告書

（金融商品取引法第24条第１項に基づく報告書）

事 業 年 度　　自　平成18年11月１日
（第 27 期）　　至　平成19年10月31日

株式会社 エイチ・アイ・エス

東京都新宿区西新宿六丁目８番１号

(671045)

目次

頁

表紙
第一部　企業情報 …… 1
第１　企業の概況 …… 1
１．主要な経営指標等の推移 …… 1
２．沿革 …… 3
３．事業の内容 …… 5
４．関係会社の状況 …… 8
５．従業員の状況 …… 13
第２　事業の状況 …… 14
１．業績等の概要 …… 14
２．生産、受注及び販売の状況 …… 17
３．対処すべき課題 …… 18
４．事業等のリスク …… 19
５．経営上の重要な契約等 …… 20
６．研究開発活動 …… 20
７．財政状態及び経営成績の分析 …… 21
第３　設備の状況 …… 23
１．設備投資等の概要 …… 23
２．主要な設備の状況 …… 24
３．設備の新設、除却等の計画 …… 27
第４　提出会社の状況 …… 28
１．株式等の状況 …… 28
（１）株式の総数等 …… 28
（２）新株予約権等の状況 …… 28
（３）ライツプランの内容 …… 28
（４）発行済株式総数、資本金等の推移 …… 28
（５）所有者別状況 …… 28
（６）大株主の状況 …… 29
（７）議決権の状況 …… 30
（８）ストックオプション制度の内容 …… 30
２．自己株式の取得等の状況 …… 31
３．配当政策 …… 32
４．株価の推移 …… 32
５．役員の状況 …… 33
６．コーポレート・ガバナンスの状況 …… 35
第５　経理の状況 …… 38
１．連結財務諸表等 …… 39
（１）連結財務諸表 …… 39
（２）その他 …… 72
２．財務諸表等 …… 73
（１）財務諸表 …… 73
（２）主な資産及び負債の内容 …… 95
（３）その他 …… 97
第６　提出会社の株式事務の概要 …… 98
第７　提出会社の参考情報 …… 99
１．提出会社の親会社等の情報 …… 99
２．その他の参考情報 …… 99

第二部　提出会社の保証会社等の情報 …… 100
［監査報告書］

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年１月30日
【事業年度】	第27期（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）
【会社名】	株式会社エイチ・アイ・エス
【英訳名】	H.I.S. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　鈴木　芳夫
【本店の所在の場所】	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号（住友不動産新宿オークタワー）
【電話番号】	０３（５９０８）２０７０
【事務連絡者氏名】	代表取締役専務取締役　　行方　一正
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高	（百万円）	216,372	261,755	290,593	328,980	362,084
経常利益	（百万円）	1,496	5,357	6,483	8,082	7,510
当期純利益	（百万円）	721	2,751	6,340	4,867	4,521
純資産額	（百万円）	30,255	32,088	41,209	44,149	48,379
総資産額	（百万円）	59,201	74,137	80,929	92,520	100,992
１株当たり純資産額	（円）	1,351.74	1,439.70	1,233.20	1,311.29	1,450.67
１株当たり当期純利益	（円）	30.67	121.91	188.85	145.79	135.57
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	51.1	43.3	50.9	47.3	47.5
自己資本利益率	（％）	2.4	8.8	17.3	11.5	9.9
株価収益率	（倍）	75.0	25.2	13.1	19.2	16.1
営業活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	1,710	11,773	△603	9,610	5,148
投資活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△2,627	961	△3,202	△5,370	△1,793
財務活動による キャッシュ・フロー	（百万円）	△1,927	△535	△567	△732	△1,405
現金及び現金同等物の 期末残高	（百万円）	24,969	37,003	32,557	36,515	38,995
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	3,841 ［639］	4,041 ［629］	4,136 ［834］	4,328 ［960］	4,575 ［971］

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．平成16年12月20日付で、１株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

３．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

４．第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月		平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
売上高	（百万円）	181,934	224,032	251,845	288,880	317,546
経常利益	（百万円）	2,420	4,769	5,726	6,238	5,366
当期純利益	（百万円）	1,848	2,845	2,002	3,663	3,179
資本金	（百万円）	6,882	6,882	6,882	6,882	6,882
発行済株式総数	（株）	23,340,979	22,840,979	34,261,468	34,261,468	34,261,468
純資産額	（百万円）	35,707	37,932	40,567	41,541	42,877
総資産額	（百万円）	59,164	73,465	74,335	84,053	89,117
１株当たり純資産額	（円）	1,595.87	1,702.40	1,214.23	1,244.33	1,296.70
１株当たり配当額 （うち１株当たり 中間配当額）	（円）	15.00 （－）	22.50 （－）	17.50 （－）	20.00 （－）	20.00 （－）
１株当たり当期純利益	（円）	80.51	126.42	59.21	109.73	95.33
潜在株式調整後 １株当たり当期純利益	（円）	－	－	－	－	－
自己資本比率	（％）	60.4	51.6	54.6	49.4	48.1
自己資本利益率	（％）	5.2	7.7	5.1	8.9	7.5
株価収益率	（倍）	28.6	24.3	41.8	25.5	22.9
配当性向	（％）	18.6	17.8	29.6	18.2	21.0
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	2,771 ［460］	2,915 ［392］	2,987 ［545］	3,163 ［606］	3,352 ［641］

（注）１．売上高には、消費税等は含まれておりません。

２．第24期の１株当たり配当額には、特別配当７円50銭が含まれております。

３．利益による自己株式の消却を、第24期において500,000株行っております。

４．平成16年12月20日付で、１株につき1.5株の割合をもって株式分割を行っております。なお、第25期の１株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

５．潜在株式調整後１株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

６．第26期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号）を適用しております。

２【沿革】

年月	事項
昭和55年12月	海外航空券の販売を目的として、東京都新宿区西新宿一丁目４番６号に株式会社インターナショナルツアーズ設立（資本金10百万円）
	大阪市北区に大阪支店（現 トラベルワンダーランド梅田）設置
56年４月	一般旅行業代理店業登録（登録第3034号）
58年12月	福岡市中央区に福岡支店（現 トラベルワンダーランド九州）設置
59年９月	名古屋市中村区に名古屋支店（現 トラベルバザール名駅）設置
60年５月	HIS（HONG KONG）COMPANY LIMITED設立
61年６月	一般旅行業登録（登録第724号）
61年９月	H.I.S. INTERNATIONAL TOURS（L.A.）,INCORPORATED設立
63年１月	H.I.S. INTERNATIONAL TOURS（NY）INC.設立
63年10月	H.I.S. TOURS USA, INC.設立
平成元年10月	H.I.S. Deutschland Touristik GmbH.設立
２年４月	商号を株式会社エイチ・アイ・エスに変更
	H.I.S. WESTRALIA PTY LTD.設立
２年９月	㈱ナンバーワントラベル渋谷設立
２年12月	ＩＡＴＡ（国際航空運送協会）に公認代理店として認可
	H.I.S. AUSTRALIA PTY. LTD.設立
３年４月	H.I.S. KOREA CO., LTD.設立
３年11月	本社組織として統括営業本部を、地方組織として関東、中部、関西、九州に地区営業本部設置
４年８月	H.I.S. INTERNATIONAL TOURS FRANCE S.A.R.L.設立
５年４月	H.I.S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD.設立
５年５月	東京都渋谷区千駄ケ谷五丁目33番８号サウスゲート新宿に新宿本社内支店（現 トラベルワンダーランド新宿）設置
５年９月	HAWAII HIS CORPORATION資本参加
５年10月	H.I.S. TOURS（NEVADA）INC.設立
６年１月	名古屋市東区に名古屋支店と名古屋栄支店を統合し、名古屋支店（現 トラベルワンダーランド名古屋）として大型店舗設置
	H.I.S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD設立
	H.I.S. INVESTMENTS PTY LTD設立
６年９月	福岡市博多区に、福岡支店、天神支店及び本部内支店を統合し、トラベルワンダーランド九州として大型店舗設置
６年10月	大阪支店を移転拡張しトラベルワンダーランド関西（現 トラベルワンダーランド梅田）として大型店舗設置
	H.I.S. INTERNATIONAL TOURS（CARIBBEAN）LTD.設立
７年３月	日本証券業協会に株式を店頭公開
７年５月	H.I.S. INTERNATIONAL TOURS（BC）INC.（現 H.I.S. CANADA INC.）設立
７年９月	THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD設立
７年12月	PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL設立
８年１月	H.I.S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.設立
８年３月	H.I.S. ITALIA S.R.L.（現 H.I.S. EUROPE ITALY S.R.L.）設立
８年８月	㈱エイチ・アイ・エスかねひでトラベル（現 ㈱エイチ・アイ・エス沖縄）資本参加
８年11月	スカイマークエアラインズ㈱（現 スカイマーク㈱）設立
	THE WATERMARK HOTEL, GOLD COAST（現 HOTEL WATERMARK GOLD COAST）開業
９年３月	H.I.S. TOURS CO., LTD.設立
９年７月	横浜市西区に横浜支店を移転し、トラベルワンダーランド横浜として大型店舗を設置
９年９月	H.I.S. CANCUN S.A. DE C.V.設立
９年10月	H.I.S. GUAM, INC.設立
	H.I.S. SAIPAN, INC設立
10年４月	東京都渋谷区に、大型店舗トラベルワンダーランド渋谷を設置

年月	事項
10年６月	さいたま市大宮区に、大型店舗トラベルワンダーランド大宮を設置
11年10月	札幌市中央区に、大型店舗トラベルワンダーランド札幌を設置
11年12月	H.I.S. TAIWAN COMPANY LIMITED資本参加
12年３月	エイチ・アイ・エス協立証券㈱（現 澤田ホールディングス㈱）を子会社化
12年４月	東京都渋谷区道玄坂一丁目12番１号渋谷マークシティウエストビルに本社機能及び関東営業本部を移転
12年５月	スカイマークエアラインズ㈱（現 スカイマーク㈱）東京証券取引所マザーズ市場に上場 ㈱豊和トラベルサービス（現 ㈱オリオンツアー）を買収し子会社化
12年12月	㈱マップ・インターナショナル（現 ㈱ＡＴＢ）を子会社化 H.I.S.EUROPE LIMITED設立
13年２月	エイチ・アイ・エス協立証券㈱（現 澤田ホールディングス㈱）との資本関係解消
14年８月	H.I.S. U.S.A. INC.設立
14年11月	㈱クルーズプラネットを買収し子会社化
14年12月	㈱東京証券取引所 市場第二部に上場
15年12月	HIS（FIJI）LIMITED設立
16年４月	東京都新宿区西新宿六丁目８番１号住友不動産新宿オークタワーに本社機能及び関東営業本部を移転
16年９月	東京都千代田区に、トラベルステーション丸の内オアゾ営業所オープン
16年10月	㈱東京証券取引所 市場第一部に昇格
17年９月	WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. 開業
17年10月	HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合を通じ、九州産業交通㈱（現 九州産業交通ホールディングス㈱）に資本参加
18年５月	H.I.S.-SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.に資本参加
18年６月	㈱ウォーターマークホテル・ジャパン設立
18年７月	H.I.S. Travel Switzerland AG設立
18年11月	㈱エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン設立

３【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社51社及び関連会社10社から構成され、当社グループが営んでいる主な事業及び当社と関係会社の当該事業における位置付けは次のとおりであります。

なお、以下に挙げます旅行事業、ホテル事業、その他の事業の３部門は「第５　経理の状況　１．（１）連結財務諸表　注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。（注：*連結子会社　◎持分法適用会社）

（１）旅行事業

当社は、旅行事業（海外旅行及び国内旅行）及びその付帯事業を行っております。子会社及び関連会社はそれぞれ以下の地域において旅行事業を行っております。連結子会社は事業の種類別セグメントの旅行事業に含めております。

① 子会社（42社）

日本	＊ 株式会社ナンバーワントラベル渋谷 ＊ 株式会社エイチ・アイ・エス沖縄 ＊ 株式会社オリオンツアー	＊ 株式会社ＡＴＢ ＊ 株式会社クルーズプラネット 株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパン
アジア・ オセアニア	＊ HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED ＊ H.I.S.WESTRALIA PTY LTD. ＊ H.I.S.AUSTRALIA PTY.LTD. ＊ H.I.S.KOREA CO., LTD. ＊ H.I.S.INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD. ＊ PT.HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL ＊ H.I.S.INTERNATIONAL TOURS KOREA INC. ＊ H.I.S.TOURS CO., LTD. MAPTOUR MONGOLIA LLC Japan H.I.S.Tours Pvt Ltd	H.I.S.MALDIVES TRAVEL PTE LTD H.I.S.TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ＊ HIS (FIJI) LIMITED H.I.S.(Cambodia) Travel Co.,Ltd. H.I.S.(MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED H.I.S.INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE. LTD. H.I.S.Travel (India) Private Limited. HIS Uluslararasi Turizm Seyahat Acentasi Limited Sirketi H.I.S.Travel (UAE) LLC.
アメリカ	＊ H.I.S. U.S.A. INC. ＊ H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. ＊ H.I.S.TOURS USA, INC. ＊ HAWAII HIS CORPORATION ＊ H.I.S.TOURS (NEVADA) INC.	＊ H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. ＊ H.I.S.CANADA INC. ＊ H.I.S.GUAM, INC. ＊ H.I.S.SAIPAN, INC ＊ H.I.S.CANCUN S.A.DE C.V.
ヨーロッパ	＊ H.I.S.Deutschland Touristik GmbH. ＊ H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE S.A.R.L. ＊ H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L. H.I.S.Travel Switzerland AG	＊ H.I.S.EUROPE LIMITED ＊ VIAJES H.I.S.MADRID S.A. H.I.S.(Austria) Travel GmbH

② 関連会社（５社）

アジア・ オセアニア	NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY.LTD. H.I.S.TRAVEL(NEW ZEALAND)LIMITED	◎ H.I.S.TAIWAN COMPANY LIMITED H.I.S.-SONGHAN VIETNAM TOURIST JOINT VENTURE COMPANY LTD.
アメリカ	◎ H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED	

子会社H.I.S. U.S.A. INC.は、H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (NY) INC.、H.I.S.TOURS USA, INC.、HAWAII HIS CORPORATION、H.I.S.GUAM, INC.、H.I.S.SAIPAN, INC及びH.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATEDの株式を所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントは旅行事業に含めております。

子会社でありますH.I.S.MALDIVES TRAVEL PTE LTDが、当連結会計年度においてJapan H.I.S.Tours Pvt Ltdの株式を取得したことに伴い、Japan H.I.S.Tours Pvt Ltdは当社の子会社となりました。また、子会社でありますH.I.S.INTERNATIONAL MANAGEMENT PTE.LTD.が、当連結会計年度においてH.I.S.Travel (UAE) LLC.を設立したことに伴い、H.I.S.Travel (UAE) LLC.は当社の子会社となりました。なお、両者は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

当連結会計年度において、当社子会社として株式会社エイチ・アイ・エス エクスペリエンス ジャパンを設立いたしました。なお、同社は、連結及び持分法適用範囲から除くこととし、事業の種類別セグメントには含めておりません。

（２）ホテル事業

当社グループは、オーストラリア等において、ホテル事業及びその付帯事業を行っております。

オーストラリアにおけるH.I.S.INVESTMENTS PTY LTD.及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd.は各々ゴールドコースト市及びブリスベン市にホテルを所有しており、そのホテル運営をTHE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.に委託しております。

また、マレーシアにおけるSIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.は、サバ州においてホテル事業を行っております。

株式会社ウォーターマークホテル・ジャパンは、ホテル運営受託事業の準備を行っております。

① 子会社（６社）

＊ H.I.S.INVESTMENTS PTY LTD. ＊ THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. 株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン	＊ H.I.S.AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. ＊ WHG Investments Brisbane Pty.Ltd. ＊ L'Mark Pty.Ltd.

② 関連会社（１社）

SIPADAN WATER VILLAGE AND TOURS SDN BHD.	

H.I.S.AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.は、H.I.S.INVESTMENTS PTY LTD.、H.I.S.PROPERTIES PTY LTD.、THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD.及びWHG Investments Brisbane Pty.Ltd.の株式を100％所有する持株会社であります。なお、同子会社は事業の種類別セグメントはホテル事業に含めております。

子会社でありますH.I.S.INVESTMENTS PTY LTD.が当連結会計年度においてL'Mark Pty.Ltd.の株式を取得したことに伴い、L'Mark Pty.Ltd.は当社の子会社となりました。なお、当連結会計年度よりL'Mark Pty.Ltd.を連結子会社としております。

（３）その他の事業

子会社であります株式会社ペルソナは、旅行客の送迎サービス事業を行っております。また、株式会社パスポルテは飲食事業を行っておりましたが、現在休眠中となっております。

H.I.S.PROPERTIES PTY LTD.は、オーストラリアのゴールドコーストにおいてコンドミニアムの販売を行っておりましたが、同不動産完売に伴い営業活動を終了しております。

関連会社であります九州産業交通ホールディングス株式会社は、一般旅客自動車運送事業等を行っております。また、HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合は、九州産業交通ホールディングス株式会社の株式を保有しております。

EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITEDはコンサルティング業務を行っております。

モンゴル建国800周年記念祭実行委員会有限責任組合は、イベントの企画運営事業を行っております。

① 子会社（３社）

H.I.S.PROPERTIES PTY LTD. 株式会社ペルソナ	株式会社パスポルテ

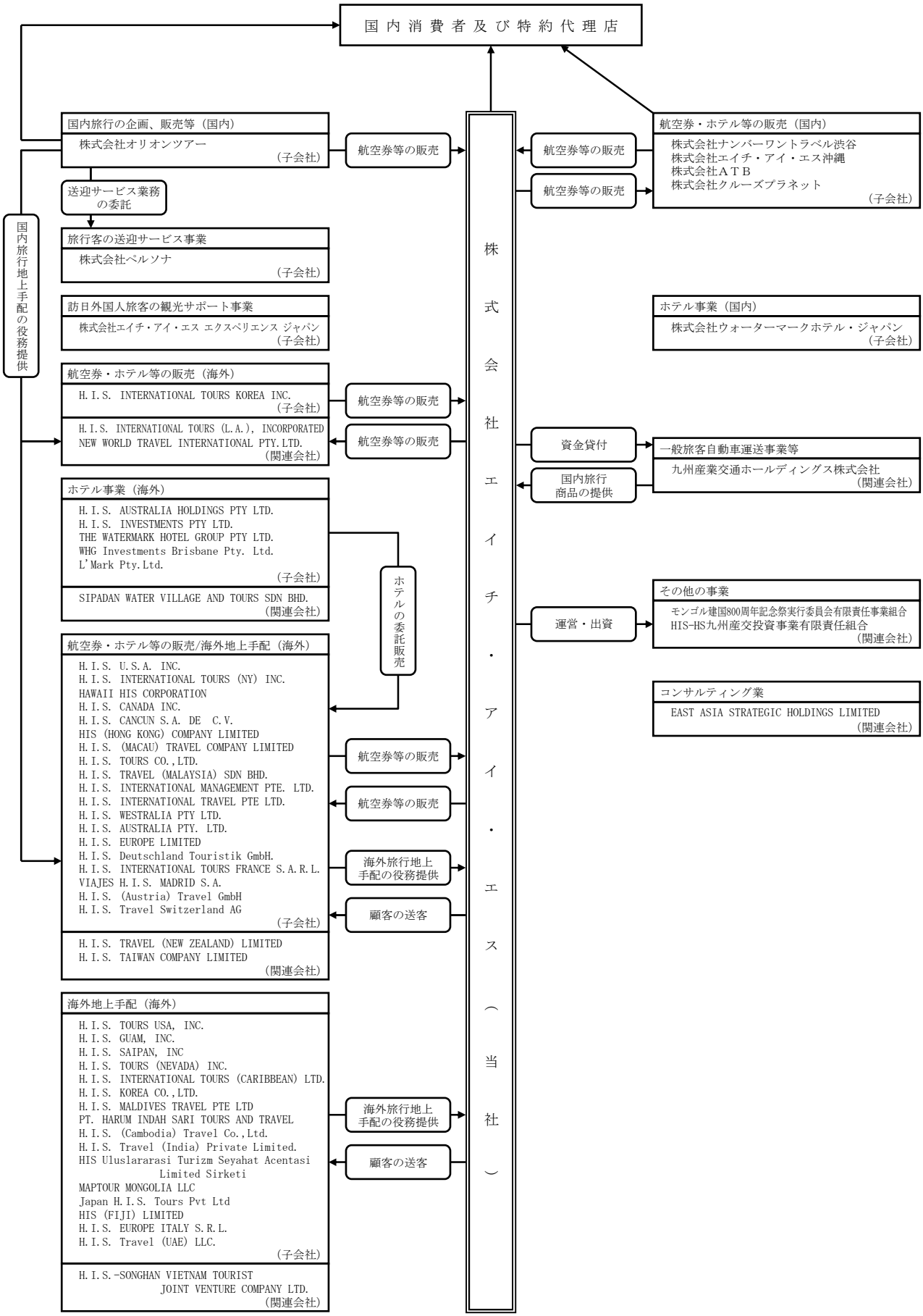
② 関連会社（４社）

◎ 九州産業交通ホールディングス株式会社 ◎ HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED モンゴル建国800周年記念祭実行委員会 有限責任事業組合

関連会社でありましたエイチ・エス損害保険株式会社（旧社名 エイチ・エス損害保険プランニング株式会社）は、当連結会計年度において同社の第三者割当増資により当社の持分割合が低下し、関連会社ではなくなりました。

以上、当連結会計年度において、連結及び持分法適用範囲から除いている子会社17社及び関連会社６社ございますが、これは当社グループにおいていずれも重要性の乏しいことによります。

以上の関係を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



４【関係会社の状況】

（１）連結子会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
H.I.S. U.S.A. INC.	米国 ニュージャージー州 ティーネック市	千米ドル 847	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。
H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (NY) INC. (注)２(注)５	米国 ニューヨーク州 ニューヨーク市	千米ドル 70	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中３名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H.I.S.TOURS USA, INC. (注)２(注)５	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	千米ドル 60	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
HAWAII HIS CORPORATION (注)２(注)５	米国ハワイ州 ホノルル市	千米ドル 100	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H.I.S.TOURS (NEVADA) INC. (注)２	米国ネバダ州 ラスベガス市	千米ドル 50	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。
H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD. (注)４	バハマ国 ナッソー市	千米ドル 60	旅行事業	50.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H.I.S.CANCUN S.A. DE C.V. (注)２(注)４	メキシコ合衆国 カンクーン市	千メキシコペソ 50	旅行事業	50.0 (50.0)	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H.I.S.CANADA INC.	カナダ ユーコン準州	千カナダドル 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
HIS (HONG KONG) COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	千香港ドル 500	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額14百万円）をしております。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
H.I.S.WESTRALIA PTY LTD. (注)4	オーストラリア連邦 ウェスタンオーストラリア州パース市	千豪ドル 60	旅行事業	50.0	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H.I.S.AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 10	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中３名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H.I.S.AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD. (注)3	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 93,350	ホテル事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。
H.I.S.INVESTMENTS PTY LTD. (注)2(注)3	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 80,750	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。
THE WATERMARK HOTEL GROUP PTY LTD. (注)2	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	豪ドル 2	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd. (注)2(注)3	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	千豪ドル 12,600	ホテル事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。
L'Mark Pty.Ltd. (注)2	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	豪ドル 2	ホテル事業	100.0 (100.0)	――――――
H.I.S.Deutschland Touristik GmbH.	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	千ユーロ 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額58百万円）をしております。
H.I.S.KOREA CO., LTD.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 425,000	旅行事業	58.8	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H.I.S.INTERNATIONAL TOURS FRANCE S.A.R.L.	フランス共和国 パリ市	千ユーロ 2,030	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額528百万円）をしております。
H.I.S.INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD.	シンガポール共和国	千シンガポールドル 400	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
PT.HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	インドネシア共和国 デンパサール市	千米ドル 150	旅行事業	90.0	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H.I.S.INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.	大韓民国 ソウル特別市	千ウォン 700,000	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中３名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L.	イタリア共和国 ローマ市	千ユーロ 83	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額251百万円）をしております。
H.I.S.TOURS CO., LTD.	タイ王国 バンコク市	千タイバーツ 20,000	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ②資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額114百万円）をしております。
H.I.S.GUAM, INC. (注)２(注)５	米国 グアム準州	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H.I.S.SAIPAN, INC (注)２(注)５	北マリアナ諸島連邦 サイパン島	千米ドル 200	旅行事業	100.0 (100.0)	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
H.I.S.EUROPE LIMITED	英国 ロンドン市	千英ポンド 100	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、銀行保証に対し債務保証（限度額831百万円）をしております。
VIAJES H.I.S. MADRID S.A.	スペイン マドリッド市	千ユーロ 180	旅行事業	100.0	①営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
HIS（FIJI）LIMITED	フィジー諸島共和国ナンディ市	千フィジードル 350	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。
株式会社ナンバーワントラベル渋谷	東京都渋谷区	百万円 10	旅行事業	51.3	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の販売をしております。
株式会社エイチ・アイ・エス沖縄	沖縄県那覇市	百万円 30	旅行事業	95.0	①役員の兼任 当社役員中４名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
株式会社オリオンツアー	東京都目黒区	百万円 148	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中１名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社は、航空券等の購入をしております。 ③資金の援助 当社は、仕入債務に対する支払保証（限度額15百万円）をしております。 また、当社は、183百万円の運転資金の融資をしております。
株式会社ＡＴＢ (注)３	東京都港区	百万円 750	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中３名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。 ③資金の援助 当社は、仕入債務に対する支払保証をしております。 また、当社は、200百万円の運転資金の融資をしております。
株式会社クルーズプラネット	東京都渋谷区	百万円 25	旅行事業	100.0	①役員の兼任 当社役員中３名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。

（注）１．主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合を内数で表しております。
３．特定子会社に該当しております。
４．持分は100分の50以下でありますが、財務諸表等規則による支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため、子会社としたものであります。
５．持株会社H.I.S. U.S.A. INC.（連結子会社）が株式を所有しております。

（２）持分法適用関連会社

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合（%）	関係内容
H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED (注)２(注)５	米国 カリフォルニア州 ロサンゼルス市	千米ドル 20	旅行事業	50.0 (50.0)	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
H.I.S.TAIWAN COMPANY LIMITED	台湾 台北市	千ニュー台湾ドル 14,000	旅行事業	50.0	①役員の兼任 当社役員中２名がその役員を兼務しております。 ②営業上の取引 当社との間には、相互に航空券等の売買があります。
HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 (注)３	東京都新宿区	百万円 5,105	その他の事業	20.0	――――――
九州産業交通ホールディングス株式会社 (注)２(注)４	熊本県熊本市	百万円 1,065	その他の事業	23.3 (11.1)	①営業上の取引 当社は、国内旅行商品等の購入をしております。 ②資金の援助 当社は、1,050百万円の設備投資資金の融資をしております。

（注）１．主要な事業内容の欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
２．議決権の所有割合の（ ）内は間接所有割合を内数で表しております。
３．九州産業交通ホールディングス株式会社の支配株主であります。なお、九州産業交通ホールディングス株式会社に対する議決権所有割合は55.5％であります。
４．有価証券報告書提出会社であります。
５．持株会社H.I.S. U.S.A. INC.（連結子会社）が株式を所有しております。

５【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成19年10月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
旅行事業	4,428［ 836］
ホテル事業	68［ 119］
その他の事業	－［ －］
全社（共通）	79［ 16］
合計	4,575［ 971］

（注）１．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

（２）提出会社の状況

平成19年10月31日現在

従業員数（人）	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与（円）
3,352［ 641］	29.4才	5.5年	4,661,112

（注）１．従業員は就業人員であり、臨時従業員数は［　］内に年間の平均人員を外数で記載しております。
２．平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

（３）労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善に伴う設備投資の増加や雇用情勢の改善などを背景に個人消費は底堅く推移し、景気は緩やかながら回復基調にありました。一方、原油価格の高騰や為替相場の変動など先行きが不安定な状況も依然として続いております。

旅行業における海外旅行者動向は、日本の景気回復基調に後押しされ緩やかに増加するものと予想されておりましたが、原油価格上昇に伴う燃油特別付加運賃の負担増や為替相場の円安基調が消費者心理に海外旅行の割高感を与える結果となり、やや足踏み状態が続いております。加えて60代以上の出国者数は堅調に増加しているものの、20代や30代の若年層の出国者数が減少傾向にあり、この状況も日本人出国者数全体の伸び悩みに響いたと見られます。国際観光振興機構（ＪＮＴＯ）による平成18年11月から平成19年10月までの日本人出国者数（暫定・推計値）は前年同期比約0.7％減（約12万９千人減）の約1,740万７千人となりました。

このように海外旅行需要が全体的に少し伸び悩む状況のもと、当社グループの旅行事業におきましては、着実に需要を確保していくため主要顧客であります「個人」「若年層」「海外旅行経験豊富な層」へ向けて、積極的に各種営業施策を展開いたしました。年末年始や学生旅行、春休みやゴールデンウィーク、夏休みなどレジャー旅行期間へ向けた商品発表を例年より早く行い、早期集客を強化いたしました。また、今後の伸びが最も期待される「シニア層」へ向けては、添乗員付きツアーを強化・拡充すると共に、年代にあったグレードの高い商品企画も新たに展開し、集客強化いたしました。

主な項目に関する詳細は、以下のとおりです。

・手配旅行に関しましては、価格競争力やコンサルティング力、座席提供力を強化する一方、ビジネスクラスの販売や旅行付帯商品であるホテル・レンタカー・オプショナルツアー・海外旅行保険の販売などにも注力いたしました。特に平成19年９月に羽田から上海・虹橋（ホンチャオ）空港へ就航した路線の販売も強化いたしました。
・募集型企画旅行に関しましては、主力商品であります「チャオ」のアレンジ力や座席提供力を強化する一方、よりグレードの高いホテルを組み込んだ商品展開を行い、顧客単価改善につなげました。また新たな展開として、お客様のご要望にあわせて組み合わせの自由度をさらに高めた「ハッピーチョイス」、シニア層・アクティブエイジ層などへ向けた大人のための周遊プラン「旅風」など新企画の商品拡充を行い、新規顧客の開拓に注力いたしました。また、「インプレッソ」のブランド名で展開しております添乗員付きツアーにおきましても、ゆとりと上質にこだわった「インプレッソ・プレミアム」を発表し、ワンランク上の旅行提案を開始いたしました。
・インターネットビジネスにおきましては、今まで以上に強化した情報システム本部を中心に様々な施策を行いました。販売チャネルではコールセンターの拡充を推し進めると共に年々ニーズが高まりつつあるオンライン予約サイトの強化を図りました。航空券のオンライン販売のみならず海外ホテルや添乗員付きツアーのオンライン予約サイトもリニューアルし、販売増に努めました。また、ブログや動画を活用した旅行コミュニティーの展開や旅行関連の動画映像配信などを行い、ホームページ全体の利便性向上を進めてまいりました。
・法人・団体旅行への取り組みに関しましては、認知度向上に加えまして、各社・各団体のニーズに沿ったきめ細かい提案営業を行った結果、新規の契約が増えており堅調に推移いたしました。
・店舗展開におきましては、ますます多様化する旅行目的にお応えするため新宿・名古屋の各地区旗艦店舗のリニューアルを行いました。また、ビジネスセクション・世界遺産/鉄道デスク・シニアデスクなど専門性をより高めたセクションの増強も行い、これまで以上に専門的かつスピーディに対応する体制を整えました。
・プロモーションに関しましては、「航空券」「パッケージツアー」「添乗員付きツアー」各ブランドの更なる認知度向上を狙い、モデルの押切もえさん・蛯原友里さん、俳優のユースケ・サンタマリアさん、女優の夏木マリさんを起用し、様々なキャンペーンを展開いたしました。

こうした営業施策によって、旅行事業における売上高は3,599億16百万円（前期比109.9％）、営業利益は87億48百万円（同94.1％）となりました。

ホテル事業におきましては、インターネットや旅行会社を通じた予約が増加しており、ゴールドコースト・ブリスベンの両ホテル共に高稼働率を維持しております。また、ゴールドコーストで新たに開業したスパも軌道に乗るなど、売上・利益共に順調に推移しております。これらによりホテル事業における売上高は22億３百万円（前期比133.7％）、営業利益２億36百万円（同117.6％）となりました。

しかし、このように積極的な営業施策を展開したにも関わらず、旅行事業における燃油特別付加運賃の負担増などによる需要低迷の影響は拭いきれず、当期の連結業績は3,620億84百万円（前期比110.1%）、営業利益63億62百万円（同87.9%）、経常利益75億10百万円（同92.9%）、当期純利益45億21百万円（同92.9%）となりました。

また、所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 日本

当連結会計年度は、主に単体売上に関しまして、上半期は順調に推移したものの、下半期においては燃油特別付加運賃の負担増の影響などから価格に敏感な若年層やファミリー層の売上が伸び悩みました。一方で積極的な広告展開を行い需要喚起に努めましたが、売上は計画数値に届かず、販売管理費の伸びが売上総利益の伸びを上回った結果、売上高3,382億56百万円（前期比109.0%）、営業利益74億33百万円（同91.3%）となりました。

② アメリカ

当連結会計年度は、アメリカ本土方面に関しましては、日本からの受客数が減少した影響を受け、やや伸び悩んだものの、ハワイ・グアムなどビーチ方面に関しましては、各種フェアに合わせた早期取込やデラックスホテル・オプショナルツアーの販売強化などが奏功し、好調に推移した結果、売上高233億70百万円（前期比113.0%）、営業利益５億96百万円（同117.4%）となりました。

③ アジア・オセアニア

当連結会計年度は、アジア方面の中でも特に中国の取扱が大幅に増加し、好調に推移いたしました。また、オーストラリアにおけるホテル事業もインターネット予約を中心に豪州国内の需要を取り込み、増収増益を達成した結果、売上高224億81百万円（前期比122.5%）、営業利益７億81百万円（同147.8%）となりました。

④ ヨーロッパ

当連結会計年度は、売上については前期を上回ったものの、円安の進行や価格競争の激化などにより原価率が悪化し売上総利益が伸び悩んだ結果、売上高100億96百万円（前期比110.3%）、営業利益１億98百万円（同58.1%）となりました。

なお、金額はセグメント間取引を含めております。

（２）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物残高は、前連結会計年度末に比べ24億80百万円増の389億95百万円となりました。営業活動によるキャッシュ・フローは51億48百万円の増加、投資活動によるキャッシュ・フローは17億93百万円の減少、また、財務活動によるキャッシュ・フローは14億５百万円の減少でありました。

各キャッシュ・フローの状況についての詳細は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、51億48百万円の増加となりました。

主な増加要因としては、税金等調整前当期純利益75億７百万円の計上、取扱高拡大による旅行前受金の増加（18億83百万円）が挙げられます。一方、法人税等の支払（△40億87百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、96億10百万円の増加でありました。

主な増加要因として、税金等調整前当期純利益80億57百万円の計上、取扱高拡大と早めの予約取り込み強化による旅行前受金の増加（40億86百万円）が挙げられます。一方、取扱高拡大による売上債権の増加（△33億77百万円）、法人税等の支払（△18億41百万円）が主な減少要因となりました。

以上の結果、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ44億61百万円の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、17億93百万円の減少となりました。

主な増加要因としては、有価証券・投資有価証券の償還による収入（計31億円）が挙げられます。一方、資金運用を目的とした有価証券・投資有価証券の取得（計△33億89百万円）、有形・無形固定資産の取得（△11億９百万円）が主な減少要因となりました。

なお、前連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、53億70百万円の減少でありました。

これは、有価証券の償還収入（８億50百万円）を、有価証券・投資有価証券の取得（計△32億23百万円）、ホテルウォーターマーク・ブリスベンにおける土地・建物等の取得（△12億75百万円）等による支出が上回ったことによります。

以上の結果、当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ35億76百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、14億５百万円の減少となりました。

これは主に、当社における自己株式の取得（△７億５百万円）と配当金の支払（△６億67百万円）によるものです。

なお、前連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、７億32百万円の減少でありました。

これは主に、当社における配当金の支払（△５億84百万円）及び子会社における借入金の返済（△１億８百万円）によるものです。

以上の結果、当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比べ６億72百万円の減少となりました。

２【生産、受注及び販売の状況】

（１）仕入状況

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）	前年同期比（%）
旅行事業（百万円）	309,445	110.8
ホテル事業（百万円）	1,202	136.1
その他の事業（百万円）	－	－
合計（百万円）	310,647	110.9

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ。）は生産形態をとっていないため、生産状況にかわって仕入状況について記載しております。

３．本表の金額には、消費税等を含めておりません。

（２）受注状況

当社グループは受注形態をとっていないため、該当事項はありません。

（３）販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）	前年同期比（%）
旅行事業（百万円）	359,916	109.9
ホテル事業（百万円）	2,141	133.6
その他の事業（百万円）	26	108.3
合計（百万円）	362,084	110.1

（注）１．セグメント間の取引については、相殺消去しております。

２．本表の金額には、消費税等を含めておりません。

３【対処すべき課題】

2007年度、日本人出国者数は前年をやや下回る水準になる見通しで、少し伸び悩む状況となっております。今後は日本の景気動向や外部環境要因に一部影響を受けることはありますが、団塊世代の旺盛な需要も見込まれ、緩やかながらも増加傾向で推移することが予想されます。そのような中、当社グループが対処すべき旅行事業の主な課題は以下のとおりです。

◇多様化する顧客ニーズへの対応

旅行形態も団体旅行から個人旅行へと変化し、より自由度の高い商品がマーケットに受け入れられるようになり、旅行業界でも「自由旅行」という言葉が定着してきております。当社グループといたしましても、店舗・コールセンター・オンライン予約など販売チャネルニーズの多様化に対応すると共に、旅行商品群の幅を広げるだけでなく、お客様の要望に応じて最適な商品の提案ができる人的サービスの強化や海外旅行先でのサポート体制の充実などを目指してまいります。

◇競合各社との競争

大手旅行会社による海外個人旅行マーケットの強化やインターネット販売に特化する旅行会社との競争が継続しております。当社グループといたしましては、個々のお客様に適した商品を提供するコンサルティング力を強化し、個人自由旅行分野で今以上の確固たるシェア獲得に取り組んでまいります。また、オンライン予約の機能強化を進める一方、店舗やコールセンターを融合させ、幅広いお客様のニーズにお応えする販売体制を構築し発展させてまいります。

◇法人及び団体需要、シニア層の取り込み

法人及び団体需要の取り込みに関しましては、個人旅行手配で培った迅速な手配力や商品企画力、価格訴求力により、潜在的な需要が見込める大都市圏を中心に積極的な営業を進め、集客を図ってまいります。また、今後増加が期待されるシニア層の取り込みに関しましては、認知度向上に努めるとともに、他社と差別化した添乗員付きパッケージツアーの商品拡充を進め、集客を図ってまいります。

◇人材開発、教育・研修制度の充実

グローバル企業へ成長するために、優秀な人材の継続的な確保と育成が重要であると認識しており、採用の強化を行ってまいります。また、お客様の年齢層も旅行ニーズも多様化する中、スタッフの業務知識、接客・サービスの質向上が急務と感じており、専門部署の設立に続き専任担当者を増やし、スタッフへの教育・研修の充実を社内の優先課題と位置付け進めてまいります。

◇海外旅行以外のビジネスの展開

日本発の海外旅行は業界内でも一定のシェアを確保し成長し続けておりますが、次期成長の原動力となる分野の準備をする必要があります。現在、国内旅行・訪日旅行（インバウンド）・海外現地発の旅行手配ビジネスを育成しており、今後は当社グループの核となるよう力を注いでまいります。

４【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループは、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避並びに発生した場合の対応について最大限の努力をする所存であります。

本項に記載した将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年１月30日）現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

（１）会社がとっている特異な経営方針

当社グループにおける事業の種類別売上高は旅行事業が99.4％を占め、また所在地別の売上高は日本に集中しており、93.4％を占めております。従って、日本における旅行事業の環境変化によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（２）原油価格高騰に伴う燃油特別付加運賃の上昇

当社グループにおける単体売上高は87.7％を占め、その区分別の販売実績は海外旅行が94.2％を占めております。現在は原油価格の上昇に伴い、海外旅行代金とは別途お客様から燃油特別付加運賃を徴収しております。この燃油特別付加運賃の著しい上昇があった場合は総需要を停滞させる可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（３）アジア方面の取扱シェアについて

当社グループの日本発方面別海外旅行取扱人数において、アジア方面の占める割合が56.9％（売上に占める割合は40.5％）と、最も高くなっております。この割合は日本人全体の方面別旅行者数とほぼ同様ではありますが、当該方面における外部環境の変化（テロ、感染病、自然災害など）に業績が左右される可能性があります。

（４）競合各社との競争

当社グループの旅行事業は競合各社と厳しい競争状態にありますが、今後更なる価格競争にさらされた場合は、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（５）有価証券等保有資産価値の変動

当社グループは、上場及び非上場の株式及び債券等を保有しております。このため、時価を有する有価証券については株式市況及び債券市況の動向により、また時価のない有価証券については投資先会社の財政状態の動向により、売却損や評価損が発生し、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（６）為替レートの変動

当社グループは、外貨建の取引を行っており、これに伴い外貨建の収益・費用及び資産・負債が発生しております。為替レートの変動による影響を軽減すべく為替予約等によるリスクヘッジを行っておりますが、急激な為替変動があった場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの連結財務諸表作成にあたっては、在外連結子会社の財務諸表を邦貨換算しており、為替レートが変動した場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があります。

（７）その他旅行事業を取り巻く外部要因発生のリスク

◇テロ・戦争などの世界情勢の変化

◇感染病などの発生・蔓延

◇自然災害による観光インフラへの被害

５【経営上の重要な契約等】

当社は、ＩＡＴＡ（国際航空運送協会）公認旅客代理店として平成２年12月31日認可（期限は認可取消しになるまで有効）を受け、旅客代理店契約（PASSENGER SALES AGENCY AGREEMENT）を結んでおります。

（注）ＩＡＴＡ（国際航空運送協会）について

1945年に設立され、主に国際線を運行している航空会社が加盟している民間機関です。本部は、カナダのモントリオールと、スイスのジュネーブにあり、ＩＡＴＡ公認代理店向けの諸施策の決定や精算事務はジュネーブで行われています。

ＩＡＴＡの権限は、運賃の取り決め、運送条件の取り決め、代理店対策、運行上の取り決め及び運賃決済などがあります。

ＩＡＴＡの公認代理店の認可を受けることで自社で国際線航空券が発券できます。

６【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。また、金額はセグメント間取引を相殺消去しております。

（１）重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。連結財務諸表の作成にあたり、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、これらの見積りについては過去の実績等を勘案して合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

（２）財政状態の分析

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、731億60百万円となり、前連結会計年度末に比し60億99百万円の増加となりました。

主な増加要因といたしましては、取引高拡大に伴う旅行収入の増加による現金及び預金の増加（前年同期比41億１百万円増）、営業債権の増加（同19億28百万円増）が挙げられます。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、278億31百万円となり、前連結会計年度末に比し23億71百万円の増加となりました。

主な増加要因といたしましては、有形固定資産の取得等による増加（前年同期比10億78百万円増）、関係会社長期貸付金の貸付による増加（同６億67百万円増）、投資有価証券の増加（同３億57百万円増）が挙げられます。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、507億80百万円となり、前連結会計年度末に比し41億47百万円の増加となりました。

主な増加要因といたしましては、取引高拡大と早めの予約取り込み強化による旅行前受金の増加（前年同期比19億26百万円増）、仕入高増加による営業未払金の増加（同15億２百万円増）、為替予約の増加（同14億28百万円増）が挙げられます。

主な減少要因といたしましては、未払法人税等の減少（同11億64百万円減）が挙げられます。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、18億32百万円となり、前連結会計年度末に比し94百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、退職給付引当金の増加（前年同期比２億21百万円増）、長期借入金の返済による減少（同１億75百万円減）が挙げられます。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、483億79百万円となり、前連結会計年度末に比し42億29百万円の増加となりました。

主な要因といたしましては、当期純利益（45億21百万円）の計上による利益剰余金の増加が挙げられます。

（３）経営成績の分析

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、3,620億84百万円となり、前連結会計年度に比し331億３百万円の増加（前年同期比110.1％）となりました。そのうち、旅行事業は3,599億16百万円（構成比99.4％、前年同期比109.9％）、ホテル事業は21億41百万円（前年同期比133.6％）、その他の事業は26百万円（前年同期比108.3％）となっております。旅行事業とホテル事業はそれぞれ過去最高の売上高を達成いたしました。

② 営業費用

当連結会計年度の営業費用は、3,557億22百万円となり、前連結会計年度に比し339億77百万円の増加（前年同期比110.6％）となりました。

そのうち、売上原価は3,106億47百万円となり、前連結会計年度に比し304億７百万円の増加（同110.9％）となりました。原油価格の高騰による燃油特別付加運賃の増額などが影響し、原価率は前連結会計年度より0.6ポイント上昇、85.8％となりました。

また、販売費及び一般管理費は450億74百万円となり、前連結会計年度に比し35億69百万円の増加（同108.6％）となりました。従業員数の増加等による人件費の増加（同107.1％、16億78百万円増）、広告宣伝費の増加（同112.4％、７億74百万円増）が主な要因であります。なお、売上高に対する販売費及び一般管理費の比率は、売上高の増加に比べ販売費及び一般管理費の増加が抑制されたため、前連結会計年度より0.1ポイント低下し12.5％となりました。

③ 営業利益

当連結会計年度の営業利益は、63億62百万円となり、前連結会計年度に比し８億73百万円の減少（前年同期比87.9％）となりました。また、売上高営業利益率は前連結会計年度より0.5ポイント低下し1.7％となりました。

④ 経常利益

当連結会計年度の経常利益は、75億10百万円となり、前連結会計年度に比し５億72百万円の減少（前年同期比92.9％）となりました。また、売上高経常利益率は前連結会計年度より0.4ポイント低下し2.1％となりました。

主な営業外収益として、受取利息（５億97百万円）及び持分法による投資利益（３億39百万円）、また、営業外費用として、貸倒引当金繰入額（53百万円）が挙げられます。

⑤ 当期純利益

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は、75億７百万円となり、前連結会計年度に比し５億50百万円の減少（前年同期比93.2％）となりました。

主な特別利益として、外国付加価値税還付金（１億79百万円）、また、特別損失として、支払和解金（１億38百万円）等が挙げられます。

また、当連結会計年度の法人税その他は29億85百万円となり、前連結会計年度に比し２億４百万円の減少となっております。

以上の結果、当連結会計年度の当期純利益は45億21百万円となり、前連結会計年度に比し３億45百万円の減少（前年同期比92.9％）となりました。

（４）キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては、「第２〔事業の状況〕１〔業績等の概要〕（２）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

第３【設備の状況】

１【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野に重点を置き、販売網の拡充、省力化、合理化を図り収益力の向上のための投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、差入保証金、ハードウェア及びソフトウェアの資産受入れ数値、金額には消費税等を含めておりません。）の内訳は、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	設備投資額　（百万円）
旅行事業	1,364
ホテル事業	134
その他の事業	－
計	1,498
消去又は全社	149
合計	1,647

上記に含まれる主要投資額、目的は次のとおりであります。

旅行事業・・・・　当社における店舗新設（200百万円）や移転・改修（794百万円）、オンライン予約サイトの開発・改修を目的としたソフトウェアの取得（138百万円）、HAWAII HIS CORPORATIONにおける備品・ハードウェアの購入（10百万円）、在外連結子会社における車輌購入（47百万円）が主なものであります。

ホテル事業・・・　ホテルウォーターマーク ゴールドコースト・ブリスベンにおいて、客室等の設備改修を行いました。

消去又は全社・・　ＷＥＢサーバーの入れ替え（67百万円）、基幹システム「チャレンジ」の機能追加・改修を目的としたソフトウェア等の取得（56百万円）が主なものであります。

２【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

（１）提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業員数(人)
			建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
本社 (東京都新宿区)	全社	事務所設備・ ソフトウェア	92	186	2 (94.46)	617	898	79 (16)
関東営業本部 (東京都新宿区)	旅行事業	店舗設備	509	226	－	67	803	2,174 (375)
中部営業本部 (名古屋市東区)	旅行事業	店舗設備	78	19	－	0	98	361 (69)
関西営業本部 (大阪市北区)	旅行事業	店舗設備	111	88	－	0	199	523 (112)
九州営業本部 (福岡市中央区)	旅行事業	店舗設備	16	6	－	－	22	190 (66)
ｅビジネス事業部 (東京都新宿区)	旅行事業	予約システム	－	15	－	213	229	14 (－)
統括営業本部 (東京都新宿区)	旅行事業	ソフトウェア	－	－	－	12	12	11 (3)
本社 (東京都新宿区)	その他の事業	賃貸用不動産	19	－	232 (324.77)	－	252	－ (－)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、車輌及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

２．従業員数の（　）は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

３．賃借設備に対する当期発生賃借料は2,717百万円であります。

（２）国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業員数(人)
				建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
株式会社ナンバーワントラベル渋谷	東京都渋谷区	旅行事業	店舗設備	1	0	－	－	1	17 (2)
株式会社エイチ・アイ・エス沖縄	沖縄県那覇市	旅行事業	店舗設備	0	0	－	0	1	20 (19)
株式会社オリオンツアー	東京都目黒区	旅行事業	店舗設備	1	0	－	1	2	48 (56)
株式会社ＡＴＢ	東京都港区	旅行事業	店舗設備	51	8	120 (5,584.00)	8	188	238 (14)
株式会社クルーズプラネット	東京都渋谷区	旅行事業	店舗設備	1	1	－	－	3	19 (7)

（注）１．帳簿価額のうち「その他」は、車輌及びソフトウェアであります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

２．従業員数の（　）は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

３．賃借設備に対する当期発生賃借料は306百万円であります。

４．国内子会社における事業所名は、会社名と一致しております。

（３）在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業員数(人)
				建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
H.I.S. INTERNATIONAL TOURS(NY)INC.	米国ニューヨーク州 ニューヨーク市	旅行事業	店舗設備	8	11	－	26	46	62 (21)
H.I.S.TOURS USA,INC.	米国カリフォルニア州ロサンゼルス市	旅行事業	店舗設備	0	6	－	23	30	23 (－)
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州 ホノルル市	旅行事業	店舗設備	56	18	－	7	82	70 (18)
H.I.S. INTERNATIONAL TOURS (CARIBBEAN) LTD.	バハマ国ナッソー市	旅行事業	店舗設備	－	1	－	0	2	20 (－)
H.I.S. CANADA INC.	カナダユーコン準州	旅行事業	店舗設備	4	5	－	0	9	14 (17)
HIS(HONG KONG) COMPANY LIMITED	中華人民共和国 香港特別行政区	旅行事業	店舗設備	－	5	－	－	5	32 (3)
H.I.S. WESTRALIA PTY LTD.	オーストラリア連邦 ウェスタンオーストラリア州パース市	旅行事業	店舗設備	0	0	－	12	13	9 (3)
H.I.S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	旅行事業	店舗設備	－	17	－	14	32	51 (21)
H.I.S. INVESTMENTS PTY LTD.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	ホテル事業	ホテル設備	3,555	59	957 (5,482.00)	11	4,584	－ (－)
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	ホテル事業	ホテル設備	987	13	418 (2,369.00)	3	1,423	－ (－)
L'Mark Pty. Ltd.	オーストラリア連邦 クィーンズランド州	ホテル事業	ホテル設備	37	－	－	－	37	－ (－)
H.I.S. Deutschland Touristik GmbH.	ドイツ連邦共和国 フランクフルト市	旅行事業	店舗設備	－	8	－	0	8	17 (3)
H.I.S.KOREA CO.,LTD.	大韓民国 ソウル特別市	旅行事業	店舗設備	0	4	－	4	9	72 (3)
H.I.S. INTERNATIONAL TOURS FRANC E S.A.R.L.	フランス共和国 パリ市	旅行事業	店舗設備	13	6	－	0	19	15 (1)
H.I.S. INTERNATIONAL TRAVEL PTE LTD.	シンガポール共和国	旅行事業	店舗設備	1	1	－	－	2	19 (－)
PT.HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	インドネシア共和国 デンパサール市	旅行事業	店舗設備	36	7	11 (2,220.00)	5	60	110 (－)
H.I.S. INTERNATIONAL TOURS KOREA INC.	大韓民国 ソウル特別市	旅行事業	店舗設備	－	0	－	1	1	13 (1)

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) 臨時従業員数(人)
				建物 (百万円)	器具及び備品 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
H.I.S.EUROPE ITALY S.R.L.	イタリア共和国 ローマ市	旅行事業	店舗設備	0	3	―	6	10	11 (9)
H.I.S.TOURS CO.,LTD.	タイ王国バンコク市	旅行事業	店舗設備	5	13	―	31	51	125 (―)
H.I.S.GUAM, INC.	米国グアム準州	旅行事業	店舗設備	3	8	―	14	27	63 (4)
H.I.S.SAIPAN, INC	北マリアナ諸島連邦 サイパン島	旅行事業	店舗設備	1	2	―	4	8	19 (―)
H.I.S.EUROPE LIMITED	英国ロンドン市	旅行事業	店舗設備	3	39	―	3	47	40 (5)
VIAJES H.I.S. MADRID S.A.	スペイン マドリッド市	旅行事業	店舗設備	―	2	―	0	2	6 (2)
HIS (FIJI) LIMITED	フィジー諸島共和国 ナンディ市	旅行事業	店舗設備	―	1	―	11	13	13 (1)

(注) 1．帳簿価額のうち「その他」は、車輌及びソフトウェア等であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2．従業員数の（　）は、年間の平均臨時従業員数を外書しております。

3．在外子会社における事業所名は、H.I.S.INVESTMENTS PTY LTD.、WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.、L'Mark Pty. Ltd.を除き会社名と一致しております。なお、H.I.S.INVESTMENTS PTY LTD.とL'Mark Pty. Ltd.の事業所名はHOTEL WATERMARK GOLD COASTであり、WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.の事業所名はHOTEL WATERMARK BRISBANEであります。

4．賃借設備に対する当期発生賃借料は374百万円であります。

３【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等の計画は以下のとおりであります。今後の所要資金については自己資本で賄う予定であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

（１）重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総　額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着　手	完　了
当社 本社	東京都新宿区	全社	ソフトウェア・備品・車輌	1,036	－	平成19年11月	平成20年10月
当社 関東営業本部	東京都新宿区	旅行事業	営業店舗（９店舗）・備品・ソフトウェア	193	－	平成19年10月	平成20年８月
当社 中部営業本部	名古屋市東区	旅行事業	営業店舗（５店舗）・備品	95	－	平成19年12月	平成20年10月
当社 関西営業本部	大阪市北区	旅行事業	営業店舗（４店舗）	79	－	平成20年１月	平成20年９月
当社 九州営業本部	福岡市中央区	旅行事業	営業店舗（３店舗）・備品	23	－	平成19年11月	平成20年10月
当社 ｅビジネス事業部	東京都新宿区	旅行事業	ＷＥＢ 予約システム	300	－	平成19年９月	平成20年10月
株式会社クルーズプラネット	東京都渋谷区	旅行事業	予約システム	14	－	平成19年11月	平成20年10月
H.I.S. AUSTRALIA PTY. LTD.	オーストラリア連邦クィーンズランド州	旅行事業	ソフトウェア・備品	27	－	平成19年８月	平成20年７月
H.I.S. EUROPE ITALY S.R.L.	イタリア共和国ローマ市	旅行事業	予約システム	12	－	平成19年８月	平成19年12月

（２）重要な設備の改修

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
				総　額 （百万円）	既支払額 （百万円）	着　手	完　了
当社 関東営業本部	東京都新宿区	旅行事業	営業店舗移転・改修（17店舗）	266	－	平成19年10月	平成20年７月
当社 中部営業本部	名古屋市東区	旅行事業	営業店舗移転・改修（５店舗）	39	9	平成19年10月	平成20年５月
当社 関西営業本部	大阪市北区	旅行事業	営業店舗移転・改修（10店舗）	36	－	平成19年10月	平成20年９月
当社 九州営業本部	福岡市中央区	旅行事業	営業店舗移転（２店舗）	25	－	平成19年12月	平成20年９月
HAWAII HIS CORPORATION	米国ハワイ州ホノルル市	旅行事業	営業店舗改修	83	－	平成20年３月	平成20年７月
H.I.S. INVESTMENTS PTY LTD.	オーストラリア連邦クィーンズランド州	ホテル事業	ホテル内装・備品	210	－	平成19年８月	平成20年７月
WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.	オーストラリア連邦クィーンズランド州	ホテル事業	ホテル内装・備品	63	－	平成19年８月	平成20年７月
L'Mark Pty. Ltd.	オーストラリア連邦クィーンズランド州	ホテル事業	ホテル内装・備品	20	－	平成19年12月	平成20年５月

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	88,551,450
計	88,551,450

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数（株）（平成19年10月31日）	提出日現在発行数（株）（平成20年１月30日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	34,261,468	34,261,468	東京証券取引所 市場第一部	－
計	34,261,468	34,261,468	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（４）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成16年10月31日（注）１	△500	22,840	－	6,882	－	7,778
平成16年12月20日（注）２	11,420	34,261	－	6,882	－	7,778

（注）１．利益による自己株式消却による減少（平成15年11月１日～平成16年10月31日）

２．株式分割による増加、分割比率１：1.5

（５）【所有者別状況】

平成19年10月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	44	41	72	143	12	10,808	11,120	－
所有株式数（単元）	－	58,836	3,739	20,735	84,951	37	172,740	341,038	157,668
所有株式数の割合（%）	－	17.25	1.10	6.08	24.91	0.01	50.65	100.00	－

（注）１．自己株式1,194,893株は、「個人その他」に11,948単元及び「単元未満株式の状況」に93株を含めて記載しております。

２．上記「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、それぞれ32単元及び20株含まれております。

（６）【大株主の状況】

平成19年10月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
澤田 秀雄	東京都渋谷区	9,596	28.01
有限会社秀インター	東京都渋谷区松涛１丁目７－26	1,878	5.48
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーＺ棟	1,589	4.64
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町２丁目11－３	1,426	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海１丁目８－11	1,374	4.01
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿６丁目８－１	1,194	3.49
ザ　チェース　マンハッタン　バンク　エヌエイ　ロンドン （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	624	1.82
ザ　バンク　オブ　ニューヨークージャスディック　ノン　トリーティー　アカウント （常任代理人　株式会社みずほコーポレート銀行）	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 USA （東京都中央区日本橋兜町６番７号）	565	1.65
澤田 まゆみ	東京都渋谷区	560	1.64
行方 一正	埼玉県上尾市	510	1.49
計	－	19,322	56.40

（注）　上記信託銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社　1,589 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社　1,426

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社　1,374

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成19年10月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式　1,194,800	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式　32,909,000	329,090	－
単元未満株式	普通株式　157,668	－	－
発行済株式総数	34,261,468	－	－
総株主の議決権	－	329,090	－

（注）「完全議決権株式（その他）」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3,200株及び20株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が32個含まれております。

②【自己株式等】

平成19年10月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
株式会社エイチ・アイ・エス	東京都新宿区西新宿６丁目８－１	1,194,800	－	1,194,800	3.49
計	－	1,194,800	－	1,194,800	3.49

（８）【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

２【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】　会社法第165条第２号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第７号に該当する普通株式の取得

（１）【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

（２）【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第２号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
取締役会（平成19年９月20日）での決議状況 （取得期間　平成19年９月21日～平成19年10月31日）	500,000	1,200
当事業年度前における取得自己株式	－	－
当事業年度における取得自己株式	315,600	698
残存決議株式の総数及び価額の総額	184,400	501
当事業年度の末日現在の未行使割合（%）	36.88	41.82
当期間における取得自己株式	－	－
提出日現在の未行使割合（%）	36.88	41.82

（３）【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第７号の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数（株）	価額の総額（百万円）
当事業年度における取得自己株式	2,323	7
当期間における取得自己株式	79	0

（注）当期間における取得自己株式には、平成20年１月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

（４）【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）	株式数（株）	処分価額の総額（百万円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	－	－	－	－
消却の処分を行った取得自己株式	－	－	－	－
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	－	－	－	－
その他（単元未満株式の買増請求）	31	0	－	－
保有自己株式数	1,194,893	－	1,194,972	－

（注）当期間における保有自己株式数には、平成20年１月１日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増しによる株式数は含めておりません。

３【配当政策】

当社グループは、株主の皆様への利益還元を経営上の重要政策の一つとして考えており、当社グループの企業価値の向上を図りつつ、世界情勢、業界の動向、企業体質と今後の事業展開などを総合的に勘案し、実績に応じ安定・継続的な配当を実施してまいりたいと考えております。

株主の皆様に対する利益配分は、継続的で安定した利益配当を基本としております。
当社には中間配当制度がありますが、通期では下半期の売上等の割合が比較的高くなる傾向がみられることから、業績に対し公平な配当を実現するためにも、現在は年間を通じて１回の配当とさせていただいております。
これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。
なお、期末の配当金につきましては、当期は１株当たり普通配当20円00銭とさせていただきました。

業界内の競争・再編への準備、国内及び海外支店網拡大による顧客サービスの充実、ＩＴビジネスへの積極的な投資に加え、近年テロやＳＡＲＳ（重症急性呼吸器症候群）など想定外の外的要因や当社グループのお客様が遭遇する突発事象への対応の必要性が高まっております。このような状況の中、当社グループとして即応可能な安定した財務基盤の確立を強く意識しており、内部留保金は比較的厚くし経営基盤を安定させたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年４月30日の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録質権者に対し、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。
なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 （百万円）	１株当たり配当額 （円）
平成20年１月29日 定時株主総会決議	661	20

４【株価の推移】

（１）【最近５年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第23期	第24期	第25期	第26期	第27期
決算年月	平成15年10月	平成16年10月	平成17年10月	平成18年10月	平成19年10月
最高（円）	2,590	3,970 □2,085	2,675	3,690	3,940
最低（円）	1,190	1,752 □1,879	1,882	2,475	1,980

（注）１．最高・最低株価は、平成14年12月10日までは日本証券業協会の公表のもの、また、平成14年12月11日以降平成16年９月30日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、平成16年10月１日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。
２．□印は株式分割による権利落ち後の株価であります。

（２）【最近６月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年５月	６月	７月	８月	９月	10月
最高（円）	3,790	3,550	3,490	3,160	2,925	2,400
最低（円）	3,220	3,230	2,985	2,830	1,980	2,060

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

５【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役会長	－	澤田　秀雄	昭和26年２月４日	昭和55年12月　当社設立、代表取締役社長 平成10年１月　スカイマークエアラインズ株式会社（現スカイマーク株式会社）代表取締役会長 平成11年３月　協立証券株式会社（現澤田ホールディングス株式会社）代表取締役社長（現在） 平成16年６月　当社取締役会長（現在）	（注）３	9,596
代表取締役社長	－	鈴木　芳夫	昭和28年７月14日	昭和56年４月　当社入社 昭和60年９月　当社取締役 平成２年10月　当社取締役総務部長 平成５年２月　当社取締役経理部長 平成８年６月　当社取締役関東営業本部長 平成９年11月　当社常務取締役 平成11年11月　当社常務取締役管理部長 平成12年10月　当社常務取締役経理部管掌兼関係会社管理部長 平成14年６月　当社常務取締役監査室・経理部管掌兼関係会社管理部長 平成16年６月　当社代表取締役社長（現在）	（注）３	279
代表取締役 専務取締役	管理部門総括	行方　一正	昭和28年５月４日	昭和60年６月　当社入社 昭和60年９月　当社取締役経理部長 平成５年２月　当社取締役総務部長 平成９年11月　当社常務取締役関西統括本部長 平成11年11月　当社常務取締役管理本部長 平成12年10月　当社常務取締役総務部長兼システム開発室長 平成16年６月　当社代表取締役常務取締役人事部・経理部・関係会社管理部管掌兼総務部長 平成17年１月　当社代表取締役専務取締役人事部・経理部・関係会社管理部管掌兼総務部長 平成19年１月　当社代表取締役専務取締役管理部門総括（現在）	（注）３	510
取締役	営業部門管掌兼統括営業本部長 （内部統制整備推進委員長、個人情報管理責任者）	楠原　成基	昭和32年６月３日	昭和57年12月　当社入社 平成６年４月　当社関西営業本部長 平成15年４月　当社統括営業本部本部長代理 平成16年12月　当社統括営業本部長 平成17年１月　当社取締役（現在） 平成19年１月　当社営業部門管掌兼統括営業本部長（現在）	（注）３	305
取締役	情報システム本部長	平林　朗	昭和42年11月16日	平成５年９月　当社入社 平成14年４月　当社関東営業本部本部長代理 平成16年４月　当社関東営業本部長 平成17年11月　当社関西営業本部長 平成19年１月　当社取締役（現在） 平成19年４月　当社情報システム本部長（現在）	（注）３	0
取締役	関西営業本部長	高木　潔	昭和38年５月４日	昭和61年６月　当社入社 平成15年４月　当社中部営業本部本部長代理 平成17年４月　当社中部営業本部長 平成19年４月　当社関西営業本部長（現在） 平成20年１月　当社取締役（現在）	（注）５	－

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数（千株）
取締役 （注）１	－	平田　雅彦	昭和６年２月１日	昭和29年４月　松下電器産業株式会社入社 昭和60年２月　同社取締役 昭和61年２月　同社常務取締役 昭和62年６月　同社専務取締役 昭和63年６月　同社取締役副社長 平成９年４月　産能大学客員教授 平成９年７月　松下電器産業株式会社客員（現在） 平成９年８月　当社顧問 平成10年１月　当社取締役（現在） 平成11年６月　ユニ・チャーム株式会社監査役（現在） 平成13年３月　株式会社ＰＡＬＴＥＫ取締役（現在）	（注）３	3
常勤監査役	－	矢野　誠	昭和24年１月１日	昭和61年６月　当社入社 昭和62年９月　当社香港支店長 平成６年２月　当社総務部人事課長 平成７年５月　当社関東営業本部営業課長 平成８年７月　当社関東営業本部広報課長 平成９年１月　当社常勤監査役（現在）	（注）４	29
監査役 （注）２	－	梅田　常和	昭和20年８月22日	昭和45年４月　アーサーアンダーセンアンドカンパニー入社 昭和62年９月　アーサーアンダーセンアンドカンパニーパートナー及び英和監査法人（現あずさ監査法人）代表社員 平成７年４月　梅田会計事務所開設 所長（現在） 平成11年１月　当社監査役（現在） 平成11年３月　協立証券株式会社（現澤田ホールディングス株式会社）監査役（現在）	（注）４	6
監査役 （注）２	－	山本　克	昭和19年８月25日	昭和43年４月　株式会社第一銀行（現株式会社みずほ銀行）入行 平成10年６月　第一地所株式会社常務取締役 平成16年６月　同社常勤監査役 平成16年12月　合併により中央不動産株式会社常勤監査役 平成19年１月　当社監査役（現在）	（注）４	－
計						10,732

（注）１．取締役 平田雅彦は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。
２．監査役 梅田常和及び監査役 山本克は、会社法第２条第16号に定める社外監査役であります。
３．平成19年１月26日開催の定時株主総会の終結の時から２年間
４．平成19年１月26日開催の定時株主総会の終結の時から４年間
５．平成20年１月29日開催の定時株主総会の終結の時から１年間

６【コーポレート・ガバナンスの状況】

（１）コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、公正・透明かつ迅速な経営を目指しており、株主の皆様を始めとするステークホルダーに対しての説明責任を十分意識して事業活動を行っております。経営統治機構のあり方につきましては、当社グループの事業規模・形態、経営の効率化等を勘案して監査役会制度を選択しており、またコーポレート・ガバナンスが実効性あるものとして機能するよう注意を払うとともに、企業倫理やコンプライアンスの徹底にも努めております。

① 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

グループとしての方針を含めて経営上重要な案件は、定期（毎月１回）及び臨時に招集される当社取締役会に付議されて意思決定されます。その意思決定過程においては、社外取締役及び監査役もそれぞれ識見に基づいて活発に討議に参加し、質問や提言・助言を行って、取締役会としての健全・適正な意思決定に貢献しております。なお、コーポレート・ガバナンス、コンプライアンス等の分野で実績を持つ著名な社外取締役及び監査役（このうち２名は社外監査役）を選任しており、経営戦略や重要な業務執行に関する意思決定と評価を行っております。

② 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近１年間における実施状況

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方に基づき、企業倫理の一層の確立を目指して個々のコンプライアンスの実践を行ってまいりました。具体的には、監査室及び法務セクションによるチェック体制の強化や、新たに関係会社管理室を設置しグループ全体としてのコーポレート・ガバナンスの充実を図ると共に、従業員一人一人へのコンプライアンスに対する教育を継続して行いました。また、内部統制室を中心に業務の棚卸しや業務プロセスの文書化を実施するなど、本格運用へ向けて内部統制基盤の確立を進めております。

（２）会社の内部統制システムの整備の状況

当社は、「H.I.S.ポリシー」及び「企業理念」の体現を目指して、業務の適正さの確保に必要な体制を整備し、また常に見直しを行って継続して改善を図るように努めております。このような体制整備の基本方針の概要は次のとおりであります。

① 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

倫理コンプライアンスが企業活動の前提であると認識し、社内に「H.I.S.ポリシー」、「企業理念」、「H.I.S.企業行動憲章」の周知・徹底を図るとともに、コンプライアンス委員会を設置してコンプライアンス実施体制の整備を図ってゆく。内部通報窓口「さわやかホットライン」によって倫理コンプライアンス違反に対する自浄態勢を確保し、さらに監査室（内部監査部門）に内部統制システムの実効性を監査させ、その監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。

② 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報は、関連社内規程や法令に従って各部署が適正に管理と保存を行い、法令又は証券取引所の適時開示規則に従い、適正な開示を行う。

③ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役が当社の事業運営全般のリスク管理責任者となって、取締役及び従業員を指揮してリスク管理体制の整備を図り、監査室に当社及びグループ各社のリスク管理の状況を監査させて、監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。

④ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定めて会社として達成すべき目標を明確にし、その目標の下に代表取締役を始めとする各取締役は、各事業年度の予算達成に向けて、各自の役割と権限に従い、適正且つ迅速に意思決定を行って常に効率的に職務を遂行する。

⑤ 当該株式会社ならびにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

グループ各社の経営の自主性や企業文化を尊重するとともに、「H.I.S.ポリシー」や「H.I.S.企業行動憲章」などの基本的な考え方の展開を図り、グループ全体の内部統制システムの整備に努め、監査室による監査を実施して当社グループ全体としての内部統制システムの実効性を検証させ、且つ監査結果及び改善に向けての提言を取締役会及び監査役会に報告させる。

⑥ 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役の要請に基づいて適切な従業員を人選し、監査役の同意を得て配置するほか、事案に応じて相応の職務の従業員に監査役の職務執行を適宜補助させる。

⑦ 監査役がその職務を補助すべき使用人（補助使用人）を置くことを求めた場合における当該使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、その職務執行を補助すべき従業員に対する業務上の指揮・命令・監督の権限を専ら保持するほか、人事考課・人事異動その他の人事に関する事項についても、監査役の意見・意向は十分に尊重され、且つ反映される。

⑧ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生するなど監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じた場合は、その事項を速やかに監査役へ報告するほか、監査役会と協議して定期的及び不定期に業務の状況を報告する。

⑨ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役や会計監査人との定期的な意見交換の機会を確保し、監査室に監査役との緊密な連携を図らせるほか、取締役及び従業員が監査役監査に対する理解を深めて監査役監査の環境整備に努める。

（３）リスク管理体制の整備の状況

重要な法務課題及びコンプライアンスに係る事象について、総務部の法務担当セクションが必要な検討を実施するとともに、顧問弁護士に法的な側面からアドバイスを受ける体制をとっております。これにより、重大な企業リスク発生時に的確かつ迅速に対処することを可能にするとともに、違法行為・不正行為等の発生の未然防止を図っております。

（４）内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査

当社の内部監査に関しましては、内部監査室（４名）により各部署の業務運営監査を定期的に実施しており、監査結果につきましては、代表取締役及び監査役会への報告を行っております。

・監査役監査

監査役監査に関しましては、社外監査役２名を含む３名の監査役が、取締役会に出席することにより、取締役の業務執行を監視しております。また、会計監査人が年２回行う監査報告会に出席し、その他必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況の報告を行うなど、情報の共有化を通じて効率的かつ効果的な監査活動が行えるよう努めております。

（５）会計監査の状況

当社は、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査についての監査契約を監査法人トーマツと締結しており、中間・期末に監査が実施されております。同監査法人及び当監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社との間には、特別な利害関係はありません。また、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、会社法第425条第１項に定める「最低責任限度額」を責任の限度としております。この責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について善意であり、且つ重大な過失のない場合に限られます。

なお、当期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、以下の方々であります。

・指定社員　業務執行社員：松本　保範氏、望月　明美氏

・会計監査業務に係る補助者の構成：公認会計士２名、会計士補等７名、その他３名

（６）会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役及び社外監査役は、当社との間に特別な利害関係はありません。

（７）役員報酬

取締役の年間報酬総額	149百万円	６名
監査役の年間報酬総額	18百万円	３名

（８）監査報酬

公認会計士法第２条第１項に規定する業務に基づく報酬	37百万円
上記以外の業務に基づく報酬	１百万円

（９）責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。この契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第１項に定める「最低責任限度額」としております。なお、この責任限定が認められるのは、当該社外取締役又は社外監査役が、責任の原因となった職務の遂行について善意であり、且つ重大な過失のない場合に限られます。

(10) 取締役の定数

当社の取締役の員数は12名以内とする旨を、定款に定めております。

(11) 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、定款に定めております。

(12) 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第２項に定める株主総会の特別決議要件について、決権を行使することができる株主の議決権の３分の１以上を有する株主が株主総会に出席し、その議決権の３分の２以上にあたる多数をもって行う旨を、定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第５【経理の状況】

１．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

（１）当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成17年11月１日から平成18年10月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成18年11月１日から平成19年10月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

（２）当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第26期事業年度（平成17年11月１日から平成18年10月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第27期事業年度（平成18年11月１日から平成19年10月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の２の規定に基づき、前連結会計年度（平成17年11月１日から平成18年10月31日まで）及び第26期事業年度（平成17年11月１日から平成18年10月31日まで）並びに金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、当連結会計年度（平成18年11月１日から平成19年10月31日まで）及び第27期事業年度（平成18年11月１日から平成19年10月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

１【連結財務諸表等】

（１）【連結財務諸表】

①【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 （平成18年10月31日）			当連結会計年度 （平成19年10月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		36,754			40,856	
２．売掛金			4,280			4,342	
３．営業未収入金			9,997			11,864	
４．有価証券			4,721			3,106	
５．繰延税金資産			1,491			2,181	
６．旅行前払金			7,692			8,586	
７．前払費用			733			835	
８．短期貸付金			342			74	
９．関係会社短期貸付金			45			6	
10．その他			1,028			1,321	
貸倒引当金			△26			△14	
流動資産合計			67,060	72.5		73,160	72.4
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
（１）建物	※１	6,735			7,944		
減価償却累計額		1,941	4,793		2,343	5,600	
（２）器具及び備品		2,991			3,353		
減価償却累計額		2,262	728		2,559	793	
（３）土地	※１		1,552			1,743	
（４）その他		274			319		
減価償却累計額		179	94		208	111	
有形固定資産合計			7,170	7.7		8,248	8.2

		前連結会計年度 （平成18年10月31日）			当連結会計年度 （平成19年10月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
２．無形固定資産			1,537	1.7		1,332	1.3
３．投資その他の資産							
（１）投資有価証券			8,320			8,677	
（２）関係会社株式			1,677			1,973	
（３）関係会社出資金			43			32	
（４）長期貸付金			504			455	
（５）関係会社長期貸付金			500			1,167	
（６）長期前払費用			36			33	
（７）差入保証金			3,993			4,306	
（８）繰延税金資産			988			968	
（９）その他	※１		818			788	
貸倒引当金			△130			△153	
投資その他の資産合計			16,752	18.1		18,249	18.1
固定資産合計			25,460	27.5		27,831	27.6
資産合計			92,520	100.0		100,992	100.0

		前連結会計年度 （平成18年10月31日）			当連結会計年度 （平成19年10月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．営業未払金及び買掛金	※１		15,749			17,252	
２．一年以内返済予定長期借入金	※１		14			175	
３．未払金			677			884	
４．未払費用			1,397			1,504	
５．未払法人税等			2,243			1,078	
６．未払消費税等			475			485	
７．旅行前受金			22,086			24,013	
８．賞与引当金			1,863			1,788	
９．役員賞与引当金			42			32	
10．短期積立付与引当金			0			1	
11．為替予約			－			1,995	
12．その他			2,081			1,568	
流動負債合計			46,632	50.4		50,780	50.3
Ⅱ　固定負債							
１．長期借入金	※１		175			－	
２．繰延税金負債			9			7	
３．退職給付引当金			1,053			1,274	
４．役員退職慰労引当金			424			390	
５．長期積立付与引当金			0			1	
６．その他			75			157	
固定負債合計			1,738	1.9		1,832	1.8
負債合計			48,370	52.3		52,612	52.1

		前連結会計年度 （平成18年10月31日）			当連結会計年度 （平成19年10月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			6,882	7.4		6,882	6.8
２．資本剰余金			7,782	8.4		7,782	7.7
３．利益剰余金			29,531	31.9		33,391	33.1
４．自己株式			△857	△0.9		△1,563	△1.6
株主資本合計			43,338	46.8		46,493	46.0
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			△555	△0.6		△405	△0.4
２．繰延ヘッジ損益			△566	△0.6		△1,183	△1.2
３．為替換算調整勘定			1,559	1.7		3,063	3.1
評価・換算差額等合計			437	0.5		1,475	1.5
Ⅲ　少数株主持分			373	0.4		410	0.4
純資産合計			44,149	47.7		48,379	47.9
負債純資産合計			92,520	100.0		100,992	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記番号	前連結会計年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高			328,980	100.0		362,084	100.0
Ⅱ　売上原価			280,239	85.2		310,647	85.8
売上総利益			48,740	14.8		51,436	14.2
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		41,504	12.6		45,074	12.5
営業利益			7,235	2.2		6,362	1.7
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息		406			597		
２．受取手数料		1			0		
３．為替差益		129			174		
４．持分法による投資利益		105			339		
５．その他		314	957	0.3	162	1,274	0.4
Ⅴ　営業外費用							
１．支払利息		9			8		
２．貸倒引当金繰入額		60			53		
３．組合投資損失		－			35		
４．その他		40	110	0.0	28	126	0.0
経常利益			8,082	2.5		7,510	2.1
Ⅵ　特別利益							
１．固定資産売却益	※２	14			5		
２．投資有価証券売却益		48			51		
３．関係会社株式売却益		49			－		
４．関係会社清算損失引当金戻入益		21			－		
５．外国付加価値税還付金		－			179		
６．その他	※３	6	141	0.0	17	253	0.1
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産除却損	※４	37			58		
２．固定資産売却損	※５	16			2		
３．投資有価証券売却損		4			2		
４．減損損失	※７	74			－		
５．支払和解金		－			138		
６．過年度損益修正損		25			5		
７．その他	※６	8	166	0.1	49	257	0.1
税金等調整前当期純利益			8,057	2.4		7,507	2.1
法人税、住民税及び事業税		3,358			2,905		
法人税等調整額		△245	3,112	0.9	41	2,947	0.8
少数株主利益			77	0.0		37	0.0
当期純利益			4,867	1.5		4,521	1.3

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年10月31日　残高（百万円）	6,882	7,782	25,396	△842	39,218
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△584		△584
役員賞与			△34		△34
当期純利益			4,867		4,867
連結子会社増加に伴う増加額			31		31
連結子会社増加に伴う減少額			△144		△144
自己株式の取得				△14	△14
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	—	0	4,135	△14	4,120
平成18年10月31日　残高（百万円）	6,882	7,782	29,531	△857	43,338

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成17年10月31日　残高（百万円）	945	—	1,045	1,990	834	42,043
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当				—		△584
役員賞与				—		△34
当期純利益				—		4,867
連結子会社増加に伴う増加額			10	10		41
連結子会社増加に伴う減少額				—		△144
自己株式の取得				—		△14
自己株式の処分				—		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△1,500	△566	503	△1,563	△460	△2,024
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	△1,500	△566	513	△1,553	△460	2,106
平成18年10月31日　残高（百万円）	△555	△566	1,559	437	373	44,149

当連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年10月31日　残高（百万円）	6,882	7,782	29,531	△857	43,338
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△667		△667
当期純利益			4,521		4,521
連結子会社増加に伴う増加額			5		5
自己株式の取得				△705	△705
自己株式の処分		0		0	0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					―
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	―	0	3,860	△705	3,154
平成19年10月31日　残高（百万円）	6,882	7,782	33,391	△1,563	46,493

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年10月31日　残高（百万円）	△555	△566	1,559	437	373	44,149
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当（注）				―		△667
当期純利益				―		4,521
連結子会社増加に伴う増加額				―		5
自己株式の取得				―		△705
自己株式の処分				―		0
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	149	△616	1,504	1,037	37	1,075
連結会計年度中の変動額合計（百万円）	149	△616	1,504	1,037	37	4,229
平成19年10月31日　残高（百万円）	△405	△1,183	3,063	1,475	410	48,379

（注）平成19年１月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
区分	注記番号	金額（百万円）	金額（百万円）
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		8,057	7,507
減価償却費		1,176	1,273
のれん償却額		5	5
貸倒引当金の増加額		69	55
賞与引当金の増加（△減少）額		273	△78
役員賞与引当金の増加（△減少）額		42	△11
退職給付引当金の増加額		114	219
役員退職慰労引当金の増加（△減少）額		13	△34
積立付与引当金の増加額		1	1
受取利息及び受取配当金		△452	△673
持分法による投資利益		△105	△339
為替差益		△25	△18
支払利息		9	8
組合投資損失		－	35
投資有価証券売却益		△48	△51
関係会社株式売却益		△49	－
投資有価証券売却損		4	2
投資有価証券評価損		3	－
有形固定資産売却益		△14	△5
有形固定資産売却損		16	2
有形固定資産除却損		35	53
減損損失		74	－
その他損失（△利益）		△23	197
売上債権の増加額		△3,377	△1,523
旅行前払金の増加額		△1,730	△855
その他資産の増加額		△99	△518
仕入債務の増加額		2,588	1,145
未払消費税等の増加（△減少）額		172	△33
未払費用の増加額		103	59
旅行前受金の増加額		4,086	1,883
その他負債の増加額		718	231
繰延ヘッジ損益の減少額		△570	－
役員賞与の支払額		△37	－
小計		11,032	8,538
利息及び配当金の受取額		428	706
利息の支払額		△9	△8
法人税等の支払額		△1,841	△4,087
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,610	5,148

区分	注記番号	前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△4,997	△3,829
定期預金の解約による収入		5,041	3,658
有価証券の取得による支出		△101	△1,080
有価証券の売却による収入		―	0
有価証券の償還による収入		850	2,400
有形・無形固定資産の取得による支出		△2,102	△1,109
有形・無形固定資産の売却による収入		34	9
投資有価証券の取得による支出		△3,121	△2,308
関係会社株式等の取得による支出		△1,053	△236
少数株主からの株式取得による支出		△305	―
連結範囲の変更を伴う関係会社株式等の取得		―	△187
投資有価証券の売却による収入		362	850
投資有価証券の償還による収入		116	700
関係会社株式等の売却による収入		459	10
貸付による支出		△530	△2,719
貸付金の回収による収入		91	2,372
事業の譲受による支出	※２	△34	―
保証金の差入による支出		△543	△856
保証金の回収による収入		511	571
その他投資の増加額		△45	△37
投資活動によるキャッシュ・フロー		△5,370	△1,793
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入による収入		1	24
短期借入金の返済による支出		△46	△24
長期借入による収入		―	179
長期借入金の返済による支出		△62	△193
配当金の支払額		△584	△667
少数株主への配当金の支払額		△26	△17
自己株式の取得による支出		△14	△705
自己株式の処分による収入		0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△732	△1,405
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額		371	530
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額		3,878	2,480
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高		32,557	36,515
Ⅶ　連結子会社増加による現金及び現金同等物の期首残高		79	―
Ⅷ　現金及び現金同等物の期末残高	※１	36,515	38,995

連結財務諸表作成のための基本となる事項

	前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 本連結財務諸表は、当社の子会社33社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部　企業情報　第１　企業の概況　３．事業の内容」において記載しております。 当連結会計年度より、子会社VIAJES H.I.S. MADRID S.A.、子会社HIS (FIJI) LIMITED及び子会社WHG Investments Brisbane Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。 また、当連結会計年度において、連結子会社でありますH.I.S. TOURS USA, INC.は、連結子会社H.I.S. TOURS (S.F.), INCを吸収合併いたしました。 (2) 非連結子会社 非連結子会社の数は14社で、その主な社名は次のとおりであります。 ＜国内非連結子会社＞ ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン ＜海外非連結子会社＞ ・H.I.S.MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H.I.S.TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H.I.S.(Cambodia) Travel Co.,Ltd. ・H.I.S.(MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H.I.S.Travel (India) Private Limited. ・H.I.S.Travel Switzerland AG (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産・売上高・当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。	(1) 連結子会社 本連結財務諸表は、当社の子会社34社を連結しております。各連結子会社名は、「第一部　企業情報　第１　企業の概況　３．事業の内容」において記載しております。 当連結会計年度より、子会社L'Mark Pty. Ltd.を新たに連結子会社としております。 (2) 非連結子会社 非連結子会社の数は17社で、その主な社名は次のとおりであります。 ＜国内非連結子会社＞ ・株式会社パスポルテ ・株式会社ウォーターマークホテル・ジャパン ＜海外非連結子会社＞ ・H.I.S.MALDIVES TRAVEL PTE LTD ・H.I.S.TRAVEL (MALAYSIA) SDN BHD. ・H.I.S.(Cambodia) Travel Co.,Ltd. ・H.I.S.(MACAU) TRAVEL COMPANY LIMITED ・H.I.S.Travel (India) Private Limited. ・H.I.S.Travel Switzerland AG (3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同　左

	前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社４社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部　企業情報　第１企業の概況　３．事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。 ＜関連会社＞ ・H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED ・HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・九州産業交通ホールディングス株式会社（旧社名 九州産業交通株式会社） 当連結会計年度より九州産業交通ホールディングス株式会社を持分法適用しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（14社）及び関連会社（７社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 ＜主要関連会社＞ ・NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY.LTD. ・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED	(1) 持分法適用の非連結子会社び関連会社 持分法を適用した会社の数は関連会社４社であります。なお、持分法適用会社名は、「第一部　企業情報　第１企業の概況　３．事業の内容」において記載しております。その主な社名は次のとおりであります。 ＜関連会社＞ ・H.I.S.INTERNATIONAL TOURS (L.A.), INCORPORATED ・HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合 ・九州産業交通ホールディングス株式会社 (2) 持分法を適用しない非連結子会社び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社（17社）及び関連会社（６社）は当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。 ＜主要関連会社＞ ・NEW WORLD TRAVEL INTERNATIONAL PTY.LTD. ・EAST ASIA STRATEGIC HOLDINGS LIMITED
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	在外連結子会社及び国内連結子会社である株式会社エイチ・アイ・エス沖縄の決算日は７月31日であります。また、国内連結子会社株式会社オリオンツアー及び株式会社ＡＴＢの決算日は９月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、いずれも同日現在の財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。	同　左

	前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …償却原価法（定額法）を採用しております。 その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの …移動平均法による原価法を採用しております。 ② デリバティブ …時価法を採用しております。 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …当社及び国内連結子会社は主として建物（建物附属設備を除く。）については定額法、その他については定率法を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　２～49年 器具及び備品　２～20年 ② 無形固定資産 …当社及び国内連結子会社は定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 ③ 長期前払費用 …定額法を採用しております。 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 …債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については主として貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 満期保有目的の債券 …同　左 その他有価証券 時価のあるもの …同　左 時価のないもの …同　左 ② デリバティブ …同　左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 …同　左 ② 無形固定資産 …同　左 ③ 長期前払費用 …同　左 (3) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 …同　左

	前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
	② 賞与引当金 …従業員への賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ③ 役員賞与引当金 …役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 ④ 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、主として発生時の翌連結会計年度に一括してそれぞれ費用処理を行っております。 ⑤ 役員退職慰労引当金 …役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 ⑥ 積立付与引当金 …顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産・負債及び収益・費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、資産・負債に係る換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含め、収益・費用に係る換算差額は損益として処理しております。 (5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	② 賞与引当金 …同　左 ③ 役員賞与引当金 …同　左 ④ 退職給付引当金 …同　左 ⑤ 役員退職慰労引当金 …同　左 ⑥ 積立付与引当金 …同　左 (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同　左 (5) 重要なリース取引の処理方法 同　左

	前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 ③ ヘッジ方針 …当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 …ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …税抜方式によっております。	(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 …同　左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同　左 ヘッジ対象…同　左 ③ ヘッジ方針 …同　左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 …同　左 (7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 …同　左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同　左
６．のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、原則として５年間の均等償却を行っております。	同　左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金、及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同　左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
１．役員賞与引当金に係る会計基準 当連結会計年度より企業会計基準第４号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が42百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ42百万円減少しております。	１．　―――――
２．固定資産の減損に係る会計基準 当連結会計年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。この結果、税金等調整前当期純利益が74百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	２．　―――――
３．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は44,343百万円であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。	３．　―――――
４．　―――――	４．有形固定資産の減価償却の方法 当連結会計年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
――――――	（連結貸借対照表） 前連結会計年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増したため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。 なお、前連結会計年度末の「為替予約」は566百万円であります。

注記事項

（連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成18年10月31日）

※１．担保に供している資産

担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価（百万円）	担保の種類	内容	期末残高（百万円）
現金及び預金	701	質権	銀行支払保証	433
土地	86	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	14
建物	18	抵当権	長期借入金	175

２．保証債務

以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。

スカイマーク株式会社（旧社名　スカイマークエアラインズ株式会社）　1,478千米ドル（174百万円）

九州産業交通ホールディングス株式会社　特に金額の定めなし（サービスエリアの賃借料等に対する支払保証）

３．当座貸越契約

連結子会社（HAWAII HIS CORPORATION及びH.I.S. KOREA CO., LTD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行５行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

当座貸越極度額	117百万円
借入実行残高	－
差引額	117

当連結会計年度（平成19年10月31日）

※１．担保に供している資産

担保資産			担保に対応する債務	
種類	期末簿価（百万円）	担保の種類	内容	期末残高（百万円）
現金及び預金	344	質権	銀行支払保証	178
土地	86	抵当権	一年以内返済予定長期借入金	175
建物	17	抵当権	営業未払金	6
投資その他の資産（その他）（長期性預金）	1	質権		

２．保証債務

以下の会社の営業上の取引に対する支払の保証を行っております。

スカイマーク株式会社　1,535千米ドル（176百万円）

３．当座貸越契約

連結子会社（H.I.S. KOREA CO., LTD.）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行２行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は以下のとおりであります。

当座貸越極度額	64百万円
借入実行残高	－
差引額	64

（連結損益計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
※１．販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　6,230　百万円 給与手当　16,093 法定福利費　2,385 賞与引当金繰入額　1,899 役員賞与引当金繰入額　42 退職給付費用　167 役員退職慰労引当金繰入額　23 貸倒引当金繰入額　9 積立付与引当金繰入額　1 減価償却費・償却費　1,176 賃借料　3,310	※１．販売費及び一般管理費 販売費及び一般管理費に属する費用の主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　7,005　百万円 給与手当　17,250 法定福利費　2,512 賞与引当金繰入額　1,840 役員賞与引当金繰入額　32 退職給付費用　304 役員退職慰労引当金繰入額　33 貸倒引当金繰入額　1 積立付与引当金繰入額　5 減価償却費・償却費　1,273 賃借料　3,398
※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 器具及び備品　0　百万円 その他　14	※２．固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車輌　5　百万円
※３．その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 過年度修正益　5　百万円 その他　0	※３．その他特別利益の内訳は次のとおりであります。 過年度修正益　2　百万円 賠償引当金戻入益　13 その他　0
※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　17　百万円 器具及び備品　18 その他　1	※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　41　百万円 器具及び備品　11 ソフトウェア　5
※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　5　百万円 器具及び備品　0 土地　10	※５．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 車輌　2　百万円
※６．その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 投資有価証券評価損　3　百万円 その他　4	※６．その他特別損失の内訳は次のとおりであります。 事故対策費　12　百万円 出資金評価損　10 システム利用契約解約金　4 その他　22

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成17年11月１日
至　平成18年10月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成18年11月１日
至　平成19年10月31日）</th></tr>
<tr><td>※７．当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。
<table><tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th><th>その他</th></tr><tr><td>京都府京都市</td><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>－</td></tr><tr><td>東京都港区</td><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>－</td></tr><tr><td>長野県茅野市</td><td>遊休資産</td><td>土地等</td><td>－</td></tr><tr><td>北海道虻田郡ニセコ町</td><td>遊休資産</td><td>建物等</td><td>－</td></tr><tr><td>東京都港区</td><td>遊休資産</td><td>無形固定資産</td><td>電話加入権</td></tr></table>当社グループは管理会計上の区分に基づきグルーピングを行い、遊休資産については各不動産等をグルーピングの単位としております。
上記の資産は、遊休状態にあり市場価格の著しい下落が認められたため、各々の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額74百万円を減損損失として特別損失に計上しております。
なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、実勢価格等を参考としております。</td><td>※７．　――――――</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,261,468	－	－	34,261,468
合計	34,261,468	－	－	34,261,468
自己株式				
普通株式　（注）１、２	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年１月27日定時株主総会	普通株式	584	17.50	平成17年10月31日	平成18年１月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年１月26日定時株主総会	普通株式	667	利益剰余金	20.00	平成18年10月31日	平成19年１月29日

当連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	34,261,468	－	－	34,261,468
合計	34,261,468	－	－	34,261,468
自己株式				
普通株式　（注）１、２	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年１月26日定時株主総会	普通株式	667	20.00	平成18年10月31日	平成19年１月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年１月29日定時株主総会	普通株式	661	利益剰余金	20.00	平成19年10月31日	平成20年１月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　36,754 百万円 有価証券勘定　4,721 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,556 １年以内に満期の到来する有価証券　△2,403 現金及び現金同等物　36,515	※１．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定　40,856 百万円 有価証券勘定　3,106 預入期間が３ヶ月を超える定期預金　△2,884 １年以内に満期の到来する有価証券　△2,082 現金及び現金同等物　38,995
※２．事業の譲受により増加した資産の内訳 当連結会計年度に事業の譲受により増加した資産の内訳は次のとおりであります。 固定資産　34 百万円	※２．――――――

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成17年11月１日
至　平成18年10月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	96	38	57
ソフトウェア	73	23	50
その他	31	18	13
合計	201	80	121

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	37百万円
１年超	83百万円
合計	121百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	34百万円
減価償却費相当額	34百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

当連結会計年度
（自　平成18年11月１日
至　平成19年10月31日）

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
器具及び備品	85	38	46
ソフトウェア	76	27	49
その他	24	13	10
合計	186	79	107

(注)　同　左

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

１年内	39百万円
１年超	67百万円
合計	107百万円

(注)　同　左

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

支払リース料	37百万円
減価償却費相当額	37百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

同　左

(減損損失について)

同　左

（有価証券関係）

１．満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）			当連結会計年度（平成19年10月31日）		
		連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－	－	－	－
	(2) 社債	100	100	0	98	99	1
	(3) その他	－	－	－	－	－	－
	小計	100	100	0	98	99	1
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	－	－	－	80	80	－
	(2) 社債	2,299	2,270	△28	400	393	△7
	(3) その他	－	－	－	3,016	2,922	△93
	小計	2,299	2,270	△28	3,497	3,396	△100
合計		2,399	2,370	△28	3,596	3,496	△99

２．その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）			当連結会計年度（平成19年10月31日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6	18	12	9	20	10
	(2) その他	2,236	2,285	48	2,716	2,797	80
	小計	2,243	2,304	60	2,726	2,817	91
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	4,121	3,128	△992	4,145	3,409	△736
	(2) その他	407	383	△24	510	462	△47
	小計	4,528	3,511	△1,016	4,655	3,872	△783
合計		6,772	5,815	△956	7,382	6,689	△692

３．時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）	当連結会計年度（平成19年10月31日）
	連結貸借対照表計上額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）
（1）満期保有目的の債券		
非上場の外国債券	129	137
（2）その他有価証券		
マネー・マネジメント・ファンド	2,032	1,022
フリー・ファイナンシャル・ファンド	1	1
中期国債ファンド	282	－
非上場株式	81	335
非上場の内国債券	2,000	－
非上場の外国債券	0	－
金銭信託	500	－

４．その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度（平成18年10月31日）				当連結会計年度（平成19年10月31日）			
	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）	１年以内（百万円）	１年超５年以内（百万円）	５年超10年以内（百万円）	10年超（百万円）
(1) 債券								
国債・地方債等	－	－	－	－	80	－	－	－
社債	2,400	2,117	－	－	－	636	－	－
その他	－	－	－	－	1,000	716	－	1,300
(2) その他	－	205	－	500	－	160	214	－
合計	2,400	2,322	－	500	1,080	1,513	214	1,300

（デリバティブ取引関係）

１．取引の状況に関する事項

前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
(1) 取引の内容 当社グループは、為替予約取引を利用しております。	(1) 取引の内容 同　左
(2) 取引に対する取組方針 当社グループは、財務上発生する為替リスクをヘッジし、リスク管理を効率的に行うためにデリバティブ取引を行っており、投機的な取引は行わない方針であります。	(2) 取引に対する取組方針 同　左
(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクを回避する目的で利用しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。	(3) 取引の利用目的 同　左
ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。	ヘッジ会計の方法 同　左
ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金	ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同　左 ヘッジ対象…同　左
ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。	ヘッジ方針 同　左
ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期毎に比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。	ヘッジ有効性評価の方法 同　左
(4) 取引に係るリスクの内容 為替予約は、円高になった場合にも予約レートで外貨を購入しなければならないリスクがあります。また、オプション取引で売建プットは、円高になっても権利行使価格で外貨を購入しなければならないリスクがあります。 なお、この取引の契約先は信用度の高い金融機関に限っているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。	(4) 取引に係るリスクの内容 同　左

前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引についての基本方針は取締役会で決定され、取引の実行及び管理は経理部が行っております。 なお、取引残高・損益状況については、取締役会に定期的に報告することとしています。	(5) 取引に係るリスク管理体制 同　左
(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 当社グループの取引高からみて、デリバティブ取引の期末残高は多い金額ではありません。	(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同　左

２．取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度（平成18年10月31日）及び当連結会計年度（平成19年10月31日）

当社グループにおけるデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

なお、一部の在外子会社でも確定給付型の制度を設けております。

２．退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 （平成18年10月31日）	当連結会計年度 （平成19年10月31日）
(1) 退職給付債務（百万円）	△1,129	△1,259
(2) 年金資産（百万円）	－	－
(3) 未積立退職給付債務（1）＋（2）（百万円）	△1,129	△1,259
(4) 未認識数理計算上の差異（百万円）	76	△15
(5) 退職給付引当金（3）＋（4）（百万円）	△1,053	△1,274

３．退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
退職給付費用（百万円）	167	304
(1) 勤務費用（百万円）	177	205
(2) 利息費用（百万円）	16	20
(3) 数理計算上の差異費用処理額（百万円）	△26	78

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 （平成18年10月31日）	当連結会計年度 （平成19年10月31日）
(1) 割引率（%）	2.0	同　左
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同　左
(3) 数理計算上の差異の処理年数（年）	1	同　左

（税効果会計関係）

前連結会計年度（平成18年10月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（1）流動の部

	（百万円）
（繰延税金資産）	
賞与引当金	721
営業未収金	433
未払社会保険料	78
未払事業所税	17
未払事業税	163
未払身障者雇用納付金	2
貸倒引当金限度超過額	27
その他	47
繰延税金資産小計	1,491
評価性引当額	△0
繰延税金資産合計	1,491
（繰延税金負債）	
その他	△0
繰延税金資産の純額	1,491

（2）固定の部

	（百万円）		（百万円）
（繰延税金資産）		（繰延税金負債）	
貸倒引当金限度超過額	52	減価償却費	14
退職給付引当金	414	その他	0
役員退職慰労引当金	172	繰延税金負債合計	14
一括償却資産否認	4	（繰延税金資産）	
投資有価証券評価損否認	3	繰越欠損金	△4
繰越欠損金	0	その他	△0
その他有価証券評価差額金	406	繰延税金資産合計	△5
その他	17	繰延税金負債の純額	9
繰延税金資産小計	1,074		
評価性引当額	△57		
繰延税金資産合計	1,016		
（繰延税金負債）			
特別償却準備金	△1		
その他有価証券評価差額金	△26		
繰延税金負債合計	△27		
繰延税金資産の純額	988		

当連結会計年度（平成19年10月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（1）流動の部

	（百万円）
（繰延税金資産）	
賞与引当金	704
営業未収金	439
未払社会保険料	74
未払事業所税	18
未払事業税	88
未払身障者雇用納付金	2
繰延ヘッジ損益	811
その他	62
繰延税金資産小計	2,203
評価性引当額	△10
繰延税金資産合計	2,193
（繰延税金負債）	
貸倒引当金限度超過額	△10
その他	△1
繰延税金負債合計	△11
繰延税金資産の純額	2,181

（2）固定の部

	（百万円）		（百万円）
（繰延税金資産）		（繰延税金負債）	
貸倒引当金限度超過額	36	減価償却費	7
退職給付引当金	505	繰延税金負債合計	7
役員退職慰労引当金	159	（繰延税金資産）	
一括償却資産否認	4	その他	△0
投資有価証券評価損否認	3	繰延税金資産合計	△0
繰越欠損金	55	繰延税金負債の純額	7
その他有価証券評価差額金	319		
その他	24		
繰延税金資産小計	1,108		
評価性引当額	△99		
繰延税金資産合計	1,009		
（繰延税金負債）			
貸倒引当金限度超過額	△2		
その他有価証券評価差額金	△39		
繰延税金負債合計	△41		
繰延税金資産の純額	968		

前連結会計年度 （平成18年10月31日）	当連結会計年度 （平成19年10月31日）
２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率　40.7% （調整） 交際費等永久に損金に算入されない項目　0.1 住民税均等割等　1.8 IT投資促進税制特別控除　△0.2 外国税額間接控除　△1.2 持分法投資損益　△1.3 その他　△1.3 税効果会計適用後の法人税等負担額　38.6	２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（セグメント情報）

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）

	旅行事業（百万円）	ホテル事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	327,353	1,602	24	328,980	－	328,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	44	－	44	△44	－
計	327,353	1,647	24	329,025	△44	328,980
営業費用	318,054	1,447	0	319,502	2,242	321,744
営業利益	9,298	200	23	9,522	△2,286	7,235
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	61,716	5,862	253	67,831	24,688	92,520
減価償却費	402	127	0	530	645	1,176
資本的支出	486	1,302	－	1,788	255	2,044

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業　　旅行業及びその付帯事業

ホテル事業　　ホテルの所有及び運営

その他の事業　　不動産業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

	旅行事業（百万円）	ホテル事業（百万円）	その他の事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	359,916	2,141	26	362,084	－	362,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	－	62	－	62	△62	－
計	359,916	2,203	26	362,146	△62	362,084
営業費用	351,168	1,967	0	353,136	2,585	355,722
営業利益	8,748	236	25	9,009	△2,647	6,362
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	50,713	7,200	252	58,167	42,824	100,992
減価償却費	454	187	0	642	630	1,273
資本的支出	877	315	－	1,193	148	1,342

（注）１．事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

２．各事業の主な事業内容は以下のとおりです。

旅行事業　　旅行業及びその付帯事業

ホテル事業　　ホテルの所有及び運営

その他の事業　　不動産業

３．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

４．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

５．減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	アジア・ オセアニア （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	310,428	6,377	7,087	5,086	328,980	－	328,980
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	24	14,298	11,270	4,069	29,663	△29,663	－
計	310,452	20,676	18,357	9,156	358,643	△29,663	328,980
営業費用	302,308	20,168	17,828	8,814	349,120	△27,376	321,744
営業利益	8,143	508	528	341	9,522	△2,286	7,235
Ⅱ．資産	53,452	4,196	10,670	2,786	71,106	21,414	92,520

（注）１．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,286百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、24,692百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

４．所在地区分の表示方法の変更

当期より、新たに連結範囲に加えたフィジー諸島共和国所在のHIS（FIJI）LIMITEDを「アジア・オーストラリア」セグメントに含めました。これに伴い、当該セグメントの表示を「アジア・オーストラリア」から「アジア・オセアニア」に変更いたしました。

当連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

	日本 （百万円）	アメリカ （百万円）	アジア・ オセアニア （百万円）	ヨーロッパ （百万円）	計 （百万円）	消去又は全社 （百万円）	連結 （百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	338,236	8,157	9,788	5,902	362,084	－	362,084
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20	15,213	12,693	4,194	32,121	△32,121	－
計	338,256	23,370	22,481	10,096	394,205	△32,121	362,084
営業費用	330,823	22,774	21,700	9,898	385,195	△29,473	355,722
営業利益	7,433	596	781	198	9,009	△2,647	6,362
Ⅱ．資産	40,023	5,068	13,124	3,011	61,228	39,763	100,992

（注）１．本邦以外の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アメリカ……米国、カナダ、メキシコ、バハマ、グアム、サイパン

(2) アジア・オセアニア…香港、韓国、シンガポール、インドネシア、タイ、オーストラリア、フィジー

(3) ヨーロッパ……英国、ドイツ、フランス、イタリア、スペイン

２．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、2,647百万円であり、その内容は、親会社の本社の管理部門に係る費用であります。

３．資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、42,830百万円であり、主に親会社での余剰資金運用（現金及び預金、有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

海外売上高は、連結売上高の10％未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金（百万円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関係内容		取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
						役員の兼任等（人）	事業上の関係				
関連会社	九州産業交通ホールディングス株式会社	熊本県熊本市	1,065	一般旅客自動車運送事業等	(所有) 直接 12.2 間接 11.1	―	国内旅行商品の仕入	資金の貸付	2,550	関係会社長期貸付金	1,050
								利息の受取	33	流動資産「その他」	0

取引条件及び取引条件の決定方針等

九州産業交通ホールディングス株式会社に対する資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保として土地・建物等を受け入れております。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
１株当たり純資産額　1,311円29銭 １株当たり当期純利益　145円79銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,450円67銭 １株当たり当期純利益　135円57銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しております。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当連結会計年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
当期純利益（百万円）	4,867	4,521
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る当期純利益（百万円）	4,867	4,521
期中平均株式数（千株）	33,386	33,354

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期末残高（百万円）	平均利率（%）	返済期限
短期借入金	－	－	－	－
１年以内に返済予定の長期借入金	14	175	1.88	－
長期借入金（１年以内に返済予定のものを除く。）	175	－	－	－
その他の有利子負債	－	－	－	－
計	189	175	－	－

（注）平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

（２）【その他】

該当事項はありません。

２【財務諸表等】

（１）【財務諸表】

①【貸借対照表】

		前事業年度 （平成18年10月31日）			当事業年度 （平成19年10月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（資産の部）							
Ⅰ　流動資産							
１．現金及び預金	※１		27,680			29,632	
２．売掛金	※２		3,018			3,434	
３．営業未収入金			8,671			10,452	
４．有価証券			4,703			3,025	
５．旅行前払金			6,885			7,756	
６．前払費用			567			666	
７．繰延税金資産			1,465			2,162	
８．未収収益			66			60	
９．短期貸付金			330			62	
10．関係会社短期貸付金			704			274	
11．未収入金			908			1,265	
12．その他			915			1,052	
貸倒引当金			△68			△38	
流動資産合計			55,849	66.4		59,805	67.1
Ⅱ　固定資産							
１．有形固定資産							
（１）建物		1,307			1,550		
減価償却累計額		679	628		722	827	
（２）車輌		10			10		
減価償却累計額		7	2		8	1	
（３）器具及び備品		1,501			1,671		
減価償却累計額		1,013	488		1,129	542	
（４）土地			235			235	
有形固定資産合計			1,354	1.6		1,607	1.8

		前事業年度 （平成18年10月31日）			当事業年度 （平成19年10月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
２．無形固定資産							
（１）のれん			11			8	
（２）商標権			17			18	
（３）電話加入権			79			79	
（４）電話施設利用権			1			1	
（５）ソフトウェア			1,247			896	
（６）その他			74			13	
無形固定資産合計			1,432	1.7		1,017	1.1
３．投資その他の資産							
（１）投資有価証券			8,121			8,431	
（２）関係会社株式			11,221			11,167	
（３）関係会社出資金			328			317	
（４）長期貸付金			414			374	
（５）関係会社長期貸付金			500			1,259	
（６）長期前払費用			11			15	
（７）繰延税金資産			945			907	
（８）差入保証金			3,405			3,782	
（９）その他			510			506	
貸倒引当金			△42			△74	
投資その他の資産合計			25,417	30.3		26,687	30.0
固定資産合計			28,204	33.6		29,312	32.9
資産合計			84,053	100.0		89,117	100.0

		前事業年度 （平成18年10月31日）			当事業年度 （平成19年10月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（負債の部）							
Ⅰ　流動負債							
１．営業未払金	※２		12,996			14,089	
２．未払金			581			820	
３．未払費用			1,020			1,061	
４．未払法人税等			2,056			881	
５．未払消費税等			440			384	
６．旅行前受金			20,345			22,207	
７．保険料預り金			432			349	
８．賞与引当金			1,743			1,682	
９．役員賞与引当金			30			22	
10．商品券			447			634	
11．短期積立付与引当金			0			1	
12．為替予約			－			1,995	
13．その他			1,045			477	
流動負債合計			41,140	49.0		44,608	50.1
Ⅱ　固定負債							
１．退職給付引当金			909			1,121	
２．役員退職慰労引当金			406			369	
３．長期積立付与引当金			0			1	
４．預り保証金			40			40	
５．その他			15			97	
固定負債合計			1,372	1.6		1,631	1.8
負債合計			42,512	50.6		46,239	51.9

		前事業年度 （平成18年10月31日）			当事業年度 （平成19年10月31日）		
区分	注記番号	金額（百万円）		構成比（%）	金額（百万円）		構成比（%）
（純資産の部）							
Ⅰ　株主資本							
１．資本金			6,882	8.2		6,882	7.7
２．資本剰余金							
（１）資本準備金		7,778			7,778		
（２）その他資本剰余金		3			3		
資本剰余金合計			7,782	9.2		7,782	8.7
３．利益剰余金							
（１）利益準備金		246			246		
（２）その他利益剰余金							
別途積立金		23,565			25,565		
特別償却準備金		2			－		
繰越利益剰余金		5,040			5,555		
利益剰余金合計			28,854	34.3		31,366	35.2
４．自己株式			△857	△1.0		△1,563	△1.7
株主資本合計			42,661	50.7		44,467	49.9
Ⅱ　評価・換算差額等							
１．その他有価証券評価差額金			△553	△0.6		△407	△0.5
２．繰延ヘッジ損益			△566	△0.7		△1,183	△1.3
評価・換算差額等合計			△1,120	△1.3		△1,590	△1.8
純資産合計			41,541	49.4		42,877	48.1
負債純資産合計			84,053	100.0		89,117	100.0

②【損益計算書】

区分	注記番号	前事業年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）金額（百万円）		百分比（%）	当事業年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）金額（百万円）		百分比（%）
Ⅰ　売上高							
１．海外旅行		272,231			299,272		
２．国内旅行		13,989			15,425		
３．その他		2,659	288,880	100.0	2,848	317,546	100.0
Ⅱ　売上原価							
１．海外旅行原価		238,082			263,787		
２．国内旅行原価		12,429			13,746		
３．その他		2	250,514	86.7	4	277,537	87.4
売上総利益			38,365	13.3		40,009	12.6
Ⅲ　販売費及び一般管理費	※１		32,631	11.3		35,299	11.1
営業利益			5,734	2.0		4,709	1.5
Ⅳ　営業外収益							
１．受取利息	※２	196			290		
２．受取配当金	※２	321			355		
３．受取手数料	※２	25			25		
４．為替差益		40			47		
５．その他		21	607	0.2	32	751	0.2
Ⅴ　営業外費用							
１．貸倒引当金繰入額		89			44		
２．組合投資損失		－			49		
３．その他		13	103	0.0	0	94	0.0
経常利益			6,238	2.2		5,366	1.7
Ⅵ　特別利益							
１．投資有価証券売却益		45			47		
２．関係会社株式売却益		1			－		
３．関係会社清算損失引当金戻入益		21			－		
４．外国付加価値税還付金		－	68	0.0	179	227	0.0
Ⅶ　特別損失							
１．固定資産売却損	※３	16			－		
２．固定資産除却損	※４	35			51		
３．投資有価証券評価損		3			－		
４．出資金評価損		－			10		
５．事故対策費		－			12		
６．システム利用契約解約金		－	54	0.0	4	78	0.0
税引前当期純利益			6,252	2.2		5,515	1.7
法人税、住民税及び事業税		2,814			2,282		
法人税等調整額		△225	2,589	0.9	53	2,335	0.7
当期純利益			3,663	1.3		3,179	1.0

旅行原価明細書

		前事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）		当事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）	
区分	注記番号	金額（百万円）	構成比（%）	金額（百万円）	構成比（%）
海外旅行					
航空券等	(注) 1	185,740	74.1	206,067	74.2
ホテル		15,088	6.0	18,822	6.8
その他	(注) 2	37,253	14.9	38,897	14.0
小計		238,082	95.0	263,787	95.0
国内旅行					
航空券等	(注) 1	12,429	5.0	13,746	5.0
小計		12,429	5.0	13,746	5.0
合計		250,512	100.0	277,533	100.0

（注）１．航空券等には、主催旅行のホテル費用にかかる割合が少ないため、そのホテル費用も含めております。

２．その他は、各種パス（ヨーロッパ鉄道乗り放題のユーレイルパス等）及び海外の現地地上手配等であります。

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成17年10月31日　残高（百万円）	6,882	7,778	3	7,782	246	21,565	4	3,984	25,800	△842	39,621
事業年度中の変動額											
剰余金の配当				－				△584	△584		△584
役員賞与				－				△25	△25		△25
別途積立金の積立				－		2,000		△2,000	－		－
特別償却準備金の取崩				－			△1	1	－		－
当期純利益				－				3,663	3,663		3,663
自己株式の取得				－					－	△14	△14
自己株式の処分			0	0					－	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				－					－		－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	0	0	－	2,000	△1	1,055	3,054	△14	3,039
平成18年10月31日　残高（百万円）	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成17年10月31日　残高（百万円）	945	－	945	40,567
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			－	△584
役員賞与			－	△25
別途積立金の積立			－	－
特別償却準備金の取崩			－	－
当期純利益			－	3,663
自己株式の取得			－	△14
自己株式の処分			－	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△1,498	△566	△2,065	△2,065
事業年度中の変動額合計（百万円）	△1,498	△566	△2,065	974
平成18年10月31日　残高（百万円）	△553	△566	△1,120	41,541

当事業年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						別途積立金	特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年10月31日　残高（百万円）	6,882	7,778	3	7,782	246	23,565	2	5,040	28,854	△857	42,661
事業年度中の変動額											
剰余金の配当（注）				－				△667	△667		△667
別途積立金の積立（注）				－		2,000		△2,000	－		－
特別償却準備金の取崩（注）				－			△1	1	－		－
特別償却準備金の取崩				－			△1	1	－		－
当期純利益				－				3,179	3,179		3,179
自己株式の取得				－					－	△705	△705
自己株式の処分			0	0					－	0	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）				－					－		－
事業年度中の変動額合計（百万円）	－	－	0	0	－	2,000	△2	515	2,512	△705	1,806
平成19年10月31日　残高（百万円）	6,882	7,778	3	7,782	246	25,565	－	5,555	31,366	△1,563	44,467

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年10月31日　残高（百万円）	△553	△566	△1,120	41,541
事業年度中の変動額				
剰余金の配当（注）			－	△667
別途積立金の積立（注）			－	－
特別償却準備金の取崩（注）			－	－
特別償却準備金の取崩			－	－
当期純利益			－	3,179
自己株式の取得			－	△705
自己株式の処分			－	0
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	146	△616	△470	△470
事業年度中の変動額合計（百万円）	146	△616	△470	1,335
平成19年10月31日　残高（百万円）	△407	△1,183	△1,590	42,877

（注）平成19年１月の定時株主総会における剰余金処分項目であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
１．有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）を採用しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（証券取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）を採用しております。 ② 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 満期保有目的の債券 同　左 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第２条第２項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 (3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同　左 ② 時価のないもの 同　左
２．デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法を採用しております。	同　左
３．固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物（建物附属設備は除く。）については定額法、その他については定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物　３～49年 器具及び備品　３～20年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアにつきましては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法によっております。 また、のれんは５年間均等償却を行っております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同　左 (2) 無形固定資産 同　左 (3) 長期前払費用 同　左
４．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同　左

項目	前事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
５．引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (3) 役員賞与引当金 役員への賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時の翌期に一括して費用処理を行っております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (6) 積立付与引当金 顧客と当社との間で締結されている代金前受方式による商品券販売契約に伴う将来の費用発生に備えるため、前受金額と引渡し予定商品券の券面額との差額を見積り計上しております。	(1) 貸倒引当金 同　左 (2) 賞与引当金 同　左 (3) 役員賞与引当金 同　左 (4) 退職給付引当金 同　左 (5) 役員退職慰労引当金 同　左 (6) 積立付与引当金 同　左
６．収益及び費用の計上基準	旅行売上高及び旅行売上原価は、出発日基準で計上しております。	同　左
７．リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同　左

項目	前事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
８．ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…為替予約 ヘッジ対象…外貨建営業未払金 (3) ヘッジ方針 当社の内規である「市場リスク管理規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を半期ごとに比較し、両者の変動額等を比較分析し、ヘッジ有効性を評価しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同　左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…同　左 ヘッジ対象…同　左 (3) ヘッジ方針 同　左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同　左
９．その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法 同　左

会計処理方法の変更

前事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
１．役員賞与引当金に係る会計基準 当事業年度より企業会計基準第４号「役員賞与に関する会計基準」（平成17年11月29日企業会計基準委員会）を適用しております。この結果、販売費及び一般管理費が30百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ30百万円減少しております。	１．　―――――
２．固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年８月９日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第６号）を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。	２．　―――――
３．貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第５号 平成17年12月９日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第８号 平成17年12月９日）を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は42,107百万円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。	３．　―――――
４．　―――――	４．有形固定資産の減価償却の方法 当事業年度より、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年４月１日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に規定する減価償却の方法によっております。 なお、この変更に伴う営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
―――――	（貸借対照表） 前事業年度まで、繰延ヘッジ処理により発生した為替予約は流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当事業年度において負債及び純資産総額の100分の１を超えたため、流動負債の「為替予約」として表示することとしております。 なお、前事業年度末の「為替予約」は566百万円であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度（平成18年10月31日）

※１．担保に供している資産

担保資産			担保資産に対応する債務	
種類	期末簿価（百万円）	担保の種類	内容	期末残高（百万円）
現金及び預金	433	質権	銀行支払保証	433

※２．関係会社に対する主な資産・負債

売掛金	483百万円
営業未払金	2,804百万円

３．偶発債務

(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

H.I.S.INTERNATIONAL	1,690千ユーロ
TOURS FRANCE S.A.R.L.	(252百万円)
H.I.S.Deutschland	354千ユーロ
Touristik GmbH.	(52百万円)
H.I.S.EUROPE ITALY	20千ユーロ
S.R.L.	(3百万円)
H.I.S.EUROPE LIMITED	3,500千ポンド
	(782百万円)
HIS (HONG KONG)	1,600千香港ドル
COMPANY LIMITED	(24百万円)
H.I.S.TOURS CO.,LTD.	500千米ドル
	(58百万円)
株式会社ＡＴＢ	433百万円

(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。

株式会社ＡＴＢ	特に金額の定めなし（仕入債務に対する支払保証）
スカイマーク株式会社（旧社名　スカイマークエアラインズ株式会社）	1,478千米ドル (174百万円)
九州産業交通ホールディングス株式会社	特に金額の定めなし（サービスエリアの賃借料等に対する支払保証）

当事業年度（平成19年10月31日）

※１．　――――

※２．関係会社に対する主な資産・負債

売掛金	517百万円
営業未払金	3,212百万円

３．偶発債務

(1) 次のとおり銀行保証に対し、下記限度額の債務保証を行っております。

H.I.S.INTERNATIONAL	3,190千ユーロ
TOURS FRANCE S.A.R.L.	(528百万円)
H.I.S.Deutschland	354千ユーロ
Touristik GmbH.	(58百万円)
H.I.S.EUROPE ITALY	1,521千ユーロ
S.R.L.	(251百万円)
H.I.S.EUROPE LIMITED	3,500千ポンド
	(831百万円)
HIS (HONG KONG)	960千香港ドル
COMPANY LIMITED	(14百万円)
H.I.S.TOURS CO.,LTD.	1,000千米ドル
	(114百万円)

(2) 以下の会社の営業上の取引に対する支払いの保証を行っております。

株式会社ＡＴＢ	特に金額の定めなし（仕入債務に対する支払保証）
スカイマーク株式会社	1,535千米ドル (176百万円)
株式会社オリオンツアー	15百万円

（損益計算書関係）

前事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
※１．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、92.9％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は7.1％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　5,180百万円 役員報酬　118 給与・賞与　13,945 法定福利費　1,934 賞与引当金繰入額　1,743 役員賞与引当金繰入額　30 退職給付費用　138 役員退職慰労引当金繰入額　21 貸倒引当金繰入額　20 積立付与引当金繰入額　1 減価償却費・償却費　900 賃借料　2,642	※１．販売費及び一般管理費 販売費に属する費用のおおよその割合は、91.9％であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は8.1％であります。主要な費目及び金額は次のとおりであります。 広告宣伝費　5,883百万円 役員報酬　114 給与・賞与　14,890 法定福利費　2,043 賞与引当金繰入額　1,666 役員賞与引当金繰入額　22 退職給付費用　267 役員退職慰労引当金繰入額　31 貸倒引当金繰入額　2 積立付与引当金繰入額　5 減価償却費・償却費　917 賃借料　2,717
※２．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息　15百万円 受取配当金　312 受取手数料　24	※２．関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。 受取利息　40百万円 受取配当金　342 受取手数料　24
※３．固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 建物　5百万円 土地　10	※３．　――――
※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　15百万円 器具及び備品　17 その他　1	※４．固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物　40百万円 器具及び備品　5 ソフトウェア　5

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）１、２	872,309	4,752	60	877,001
合計	872,309	4,752	60	877,001

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加4,752株は、単元未満株式の買取による増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少60株は、単元未満株式の売却による減少であります。

当事業年度（自　平成18年11月１日　至　平成19年10月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数（株）	当期増加株式数（株）	当期減少株式数（株）	当期末株式数（株）
自己株式				
普通株式　（注）１、２	877,001	317,923	31	1,194,893
合計	877,001	317,923	31	1,194,893

（注）１．普通株式の自己株式の株式数の増加317,923株は、取締役会決議に基づく取得315,600株、単元未満株式の買取による増加2,323株であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少31株は、単元未満株式の売却による減少であります。

（リース取引関係）

<table>
<tr><th>前事業年度
（自　平成17年11月１日
至　平成18年10月31日）</th><th>当事業年度
（自　平成18年11月１日
至　平成19年10月31日）</th></tr>
<tr><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>37</td><td>17</td><td>20</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>37</td><td>17</td><td>20</td></tr>
</table>
（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　7百万円
１年超　13百万円
合計　20百万円
（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　4百万円
減価償却費相当額　4百万円

４．減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）
リース資産に配分された減損損失はありません。
</td><td>
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

１．リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
<table>
<tr><th></th><th>取得価額相当額（百万円）</th><th>減価償却累計額相当額（百万円）</th><th>期末残高相当額（百万円）</th></tr>
<tr><td>器具及び備品</td><td>21</td><td>5</td><td>15</td></tr>
<tr><td>合計</td><td>21</td><td>5</td><td>15</td></tr>
</table>
（注）　同　左

２．未経過リース料期末残高相当額等
未経過リース料期末残高相当額
１年内　4百万円
１年超　11百万円
合計　15百万円
（注）　同　左

３．支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失
支払リース料　3百万円
減価償却費相当額　3百万円

４．減価償却費相当額の算定方法
同　左

（減損損失について）
同　左
</td></tr>
</table>

（有価証券関係）

当事業年度（平成19年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度（平成18年10月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （平成18年10月31日）	当事業年度 （平成19年10月31日）

前事業年度（平成18年10月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

（百万円）

(1) 流動の部	
（繰延税金資産）	
賞与引当金	709
未払社会保険料	77
未払事業所税	17
未払身障者雇用納付金	2
未払事業税	161
営業未収金	433
貸倒引当金限度超過額	27
その他	36
繰延税金資産合計	1,465
(2) 固定の部	
（繰延税金資産）	
一括償却資産否認	3
退職給付引当金	370
役員退職慰労引当金	165
投資有価証券評価損否認	3
その他有価証券評価差額金	406
貸倒引当金限度超過額	17
その他	6
繰延税金資産合計	973
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△26
特別償却準備金	△1
繰延税金負債合計	△27
繰延税金資産の純額	945

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳

法定実効税率	40.7%
（調整）	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1
住民税均等割等	2.0
IT投資促進税制特別控除	△0.2
外国税額間接控除	△1.5
その他	0.3
税効果会計適用後の法人税等負担額	41.4

当事業年度（平成19年10月31日）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

（百万円）

(1) 流動の部	
（繰延税金資産）	
賞与引当金	684
未払社会保険料	73
未払事業所税	18
未払身障者雇用納付金	2
未払事業税	88
営業未収金	439
繰延ヘッジ損益	811
その他	44
繰延税金資産合計	2,162
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△0
繰延税金負債合計	△0
繰延税金資産の純額	2,162
(2) 固定の部	
（繰延税金資産）	
一括償却資産否認	4
貸倒引当金限度超過額	2
退職給付引当金	456
役員退職慰労引当金	150
投資有価証券評価損否認	3
その他有価証券評価差額金	319
その他	9
繰延税金資産合計	946
（繰延税金負債）	
その他有価証券評価差額金	△39
繰延税金負債合計	△39
繰延税金資産の純額	907

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等負担率との間の差異原因の主な項目別内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（１株当たり情報）

前事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
１株当たり純資産額　1,244円 33銭 １株当たり当期純利益　109円 73銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,296円 70銭 １株当たり当期純利益　95円 33銭 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成17年11月１日 至　平成18年10月31日）	当事業年度 （自　平成18年11月１日 至　平成19年10月31日）
当期純利益（百万円）	3,663	3,179
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	3,663	3,179
期中平均株式数（千株）	33,386	33,354

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数 （株）	貸借対照表計上額 （百万円）
投資有価証券	その他有価証券	スカイマーク㈱	10,379,400	3,103
		エイチ・エス損害保険㈱	4,800	240
		㈱日本航空	300,000	77
		グローバルインシュアランス㈱	400	40
		㈱国連社	440	17
		ジャパン・ランド・リミテッド （旧社名 ジャパン・アジア・リミテッド）	135,000	12
		ランドマークインベストメント㈱	200	10
		㈱カルチャー・オブ・エイジア	600	7
		㈱ソリッド グループ ホールディングス （旧社名 ㈱カーチス）	134,400	5
		㈱ツツミ	1,200	3
		その他（３銘柄）	640	2
		小計	10,957,080	3,519
計			10,957,080	3,519

【債券】

銘柄			券面総額 （百万円）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	満期保有目的の債券	GMAC International Finance B.V. 社債	1,000	1,000
		小計	1,000	1,000
投資有価証券	満期保有目的の債券	TRAVEL HOLDINGS,INC. 転換社債	137	137
		SIGNUM CYAN LIMITED 社債	500	500
		三菱自動車工業㈱ 第５回 社債	200	201
		㈱日本航空システム 第２回 社債	200	198
		イー・アクセス㈱ 第１回 社債	100	98
		オーストラリア・コモンウェルス銀行 ユーロ円建リバース・フローター債	500	500
		大和証券ＳＭＢＣ㈱ マルチコーラブル・円元本確保型・ クーポン日経平均リンク債	800	800
		欧州復興開発銀行 トルコリラ建固定利付債	212	216
		小計	2,650	2,652
計			3,650	3,652

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 （口）	貸借対照表計上額 （百万円）
有価証券	その他有価証券	野村證券㈱ 短期金利連動型投資信託	1,000,900,811	1,001
		野村證券㈱ マネー・マネジメント・ファンド	919,303,631	919
		三菱ＵＦＪ証券㈱ マネー・マネジメント・ファンド	103,002,886	103
		野村證券㈱ フリー・ファイナンシャル・ファンド	1,981,229	1
		小計	2,025,188,557	2,025
投資有価証券	その他有価証券	ドイチェ・円ポートファリオードイチェ・マネープラス 投資信託	100,000	1,009
		ハイブリッド・ストラテジー・ファンド21 投資信託	50,000	572
		ＰＡＭベンチャー・パスポート・ファンドⅢ 投資信託	20,000	160
		フィデリティ・アジア3資産・ファンド 投資信託	300,000,000	302
		グローバル・バランス21 投資信託	200,000,000	214
		小計	500,170,000	2,258
計			2,525,358,557	4,284

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（百万円）	当期末残高（百万円）	当期末減価償却累計額又は償却累計額（百万円）	当期償却額（百万円）	差引当期末残高（百万円）
有形固定資産							
建物	1,307	361	118	1,550	722	121	827
車輌	10	－	－	10	8	0	1
器具及び備品	1,501	215	45	1,671	1,129	154	542
土地	235	－	－	235	－	－	235
有形固定資産計	3,055	576	164	3,467	1,860	277	1,607
無形固定資産							
のれん	45	－	－	45	36	3	8
商標権	37	4	－	41	23	2	18
電話加入権	79	0	－	79	－	－	79
電話施設利用権	4	－	－	4	3	0	1
ソフトウェア	3,384	264	5	3,643	2,747	611	896
その他	74	－	61	13	－	－	13
無形固定資産計	3,625	269	66	3,828	2,810	618	1,017
長期前払費用（注）	(15) 153	26	0	(16) 179	147	20	(16) 32
繰延資産							
－	－	－	－	－	－	－	－
繰延資産計	－	－	－	－	－	－	－

（注）長期前払費用（ ）内は前払費用に振替えたものの（内数）であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高（百万円）	当期増加額（百万円）	当期減少額（目的使用）（百万円）	当期減少額（その他）（百万円）	当期末残高（百万円）
貸倒引当金	110	46	44	－	112
賞与引当金	1,743	1,682	1,743	－	1,682
役員賞与引当金	30	22	30	－	22
役員退職慰労引当金	406	31	67	－	369
積立付与引当金（注）	1	5	3	0	2

（注）積立付与引当金の当期減少額（その他）０百万円は、契約者の途中解約による当該引当金の戻入であります。

（２）【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	70
預金の種類	
当座預金	19
普通預金	6,934
定期預金	22,600
別段預金	7
小計	29,561
合計	29,632

② 売掛金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱オリエントコーポレーション	1,091
㈱ジェーシービー	841
三井住友カード㈱	382
㈱ＡＴＢ	370
㈱夢屋	95
その他	653
合計	3,434

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
3,018	76,126	75,709	3,434	95.7	15.5

③ 営業未収入金

（イ）相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
㈱日本航空	4,937
NORTHWEST AIRLINES, INC.	1,384
CONTINENTAL AIRLINES, INC.	772
ASIANA AIRLINES INC.,	516
KOREAN AIR LINES CO, LTD.	414
その他	2,427
合計	10,452

（注）　営業未収入金は仕入割戻しの未収分であります。

（ロ）営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高（百万円） (A)	当期発生高（百万円） (B)	当期回収高（百万円） (C)	次期繰越高（百万円） (D)	回収率（%） $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間（日） $\frac{\frac{(A)+(D)}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
8,671	31,781	30,001	10,452	74.2	109.8

④ 旅行前払金

区分	金額（百万円）
海外旅行前払金	7,715
国内旅行前払金	40
合計	7,756

⑤ 関係会社株式

相手先	金額（百万円）
H.I.S. AUSTRALIA HOLDINGS PTY LTD.	6,920
㈱ＡＴＢ	1,500
九州産業交通ホールディングス㈱	733
HIS-HS九州産交投資事業有限責任組合	565
H.I.S. AUSTRALIA PTY. LTD.	262
その他	1,185
合計	11,167

⑥ 営業未払金

相手先	金額（百万円）
BSP事務局	8,294
HAWAII HIS CORPORATION	720
JETSTAR AIRWAYS PTY LTD	335
H.I.S. GUAM, INC.	270
PT. HARUM INDAH SARI TOURS AND TRAVEL	254
その他	4,214
合計	14,089

⑦ 旅行前受金

区分	金額（百万円）
海外旅行前受金	21,464
国内旅行前受金	743
合計	22,207

（３）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	11月１日から10月31日まで
定時株主総会	１月中
基準日	10月31日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	４月30日 10月31日
１単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り又は売渡し	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目４番４号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目５番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国本支店
買取又は売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.his.co.jp
株主に対する特典	毎年４月及び10月末日現在において、株主名簿及び実質株主名簿に記載のある100株以上の株式を所有する株主に、次の基準により株主優待券を発行する。 100株以上500株未満所有の株主　株主優待券１枚（2,000円相当） 500株以上1,000株未満所有の株主　株主優待券２枚（4,000円相当） 1,000株以上所有の株主　株主優待券３枚（6,000円相当）

第７【提出会社の参考情報】

１【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

２【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

（１）有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第26期）（自　平成17年11月１日　至　平成18年10月31日）平成19年１月30日関東財務局長に提出

（２）有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第25期）（自　平成16年11月１日　至　平成17年10月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年７月９日関東財務局長に提出

（３）半期報告書

（第27期中）（自　平成18年11月１日　至　平成19年４月30日）平成19年７月27日関東財務局長に提出

（４）自己株券買付状況報告書

報告期間（自　平成19年９月１日　至　平成19年９月30日）平成19年10月11日関東財務局長に提出
報告期間（自　平成19年10月１日　至　平成19年10月31日）平成19年11月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成１９年1月２６日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本　保範　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　望月　明美　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成１７年１１月１日から平成１８年１０月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成１８年１０月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成２０年１月２９日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本　保範　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　望月　明美　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成１８年１１月１日から平成１９年１０月３１日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エス及び連結子会社の平成１９年１０月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成１９年1月２６日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本　保範　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　望月　明美　印

当監査法人は、証券取引法第１９３条の２の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成１７年１１月１日から平成１８年１０月３１日までの第２６期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成１８年１０月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成２０年1月２９日

株式会社エイチ・アイ・エス

取締役会　御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員　公認会計士　松本　保範　印

指定社員
業務執行社員　公認会計士　望月　明美　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社エイチ・アイ・エスの平成１８年１１月１日から平成１９年１０月３１日までの第２７期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社エイチ・アイ・エスの平成１９年１０月３１日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。